

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

ASE PHH/S 312/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏南部、Las Pinas-Paranaque及びMuntinlupa市等をカバーする			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	2. 長年プロジェクト番号 (US\$1,000) US\$1=Y2225= Peso7.97	1) 92,200	内賃分 63,000	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) (平成4年度現地調査) (1) Paranaque - Sucat 道路拡幅 1986年7月～1990年3月 DPWHの自己資金で詳細設計実施 (TCGI Engineers) 1990年3月 開業(1984年9月L/A発給 1.02億ドル)の一部及び自己資金 (1.79億ペソ)で工事開始 1991年11月 パッケージ1工事は終了 1992年5月 パッケージ2工事は終了 1992年5月 パッケージ3工事は終了 (2) Zapote - Alabang道路拡幅: 現道路拡幅工事は、開業前で詳細設計実施。 工事は自己資金で1991年完了予定。 (3) Taguig - Las Pinas - Muntinlupa道路: 1986年4月～8月に、F/Sのレビューを実施 (資金は世銀、PCI)。その結果、ルートが同区間のすぐ市側を通るTaguig - Paranaque道路 (延長12.9km)に変更された。舊ルートは、Southern Section of C-5と呼ば れる。要路ルート12.9kmに対し、下記の通り14日間の借款が承認された。 1988年1月 OECF融資/A格付 (E/Sパッケージ、ローン 20億円) 1989年4月～1991年1月 上記E/Sローンの一部 (1.08億円)として環状5号線西・南部 部分の詳細設計実施(17年7月27日、TCGI Engineers/C-5のケンソン市区間の alignment変更)	
4. 分類番号		現道改良 道路延長 (1) Paranaque - Sucat 道路 7.5 km 拡幅計画 (2車・6車)					
5. 調査の種類	F/S	(2) Zapote - Alabang 道路 10.3 km 拡幅計画 (2車・4車) 新設道路					
6. 相手国の 担当機関	公共事業・道路省 Ministry of Public Works and Highways	(3) Taguig - Las Pinas - Muntinlupa 道路 20.7 km					
7. 調査の 目的	道路計画の策定	第1期工事 A. ルート: 分岐部つき車道4車線と補助車線の道路を建設 (1983～86) B. ルート: 西端1.6kmのバイパスのみ建設 C. ルート: 北半分 (7.8km)は幅12.25mの複々車線道路					
8. S/W締結年月	1980年 12月	第2期工事 B. ルートの残りの区間の改良、C. ルート北半分の拡充完了及び南半分を (1991～94) Muntinlupaまで延伸建設、A. ルート西半分のみ改良					
9. コンサルタント	(株) 日清建設株式会社	計画事業期間 1) 1983 - 1994. 2) 3)					
10. 団員数	12	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 40.00 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	1988年1月 OECF融資/A格付 (メトロマニラ環状5号線 - 放射4号線道路建設 48.57億円) 事業内容: C-5南部分、及びC-4 (EDSA) とC-5を結ぶR-4 (東部分)の建設 1990年12月 工事開始。但し、放射4号線東部分の工事は、不法占拠者の移転問題により、大幅に遅延。また、用地取得交渉の遅延により、環状5号線南部部分の工事は未着手。事業費総額14.45億ペソ (外賃分8.73億ペソ、内賃分5.72億ペソ) 1994年12月完工予定		
調査期間	1981.3-1982.3(13ヶ月)	条件又は開発効果					
調査団 延べ入月 国内 現地	69.03 9.86 59.17	[IRR算出の前提条件] ◎年利割引率15% ◎使役の扱いは第1期工事完了後20年間、つまり1987～2006年とした。				(平成5年度在外事務所調査) - Zapote - Alabang 道路拡幅: 通行権の問題により遅延。 - Taguig - Las Pinas - Muntinlupaの道路 通行権獲得コストの上昇により、フィージビリティがなくなった。 新たなルート (C-5南部分)として、OECFローンを叩いて実施される。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査 上級調査 設計分析	[開発効果] 首都圏南部地域の既存幹線道路は、現在も道路計画の遅れで非常に交通混雑が伴っている。将来も急激に増加する傾向にあるので、当該道路は交通混雑緩和に役立つ同時に、市域で実行されている、ないしは計画されている開発プロジェクトに貢献し、この地域の経済発展に大いに寄与するものである。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	171,819 (千円) 166,210	5. 技術移転	OECF: 各担当コンサルタントにOECFの技術移転を行った。 世銀: 移転受け手は、3名に対しOECFの研修を実施した。 現地コンサルタントの活用: JICAの承認を得て、1名調査及び測量を依頼した。			2. 主な理由 Paranaque - Sucat道路拡幅は緊急性が弱いため、自己資金で実施。その他の区間については、OECF、世銀などの融資持ちであるが、特にSouthern C-5は、C-4の交通混雑問題を解決するために重要なプロジェクトである。	
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査 上級調査 設計分析	5. 技術移転					

外国名 Metro Manila Outer Major Roads Project (Southern Package)

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

ASE PHIL/S 602/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山周辺			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マヨン火山砂防計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8	1)	20,190	1)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	内貨分		外貨分	5,500	
4. 分類番号		日本の協力によるMPPが1981年に提案されたが、その実施の準備中の1981年6月に土砂流出災害が発生した。このため、アフターケア調査として、既設MPPを見直し、被害の大きな地域について緊急復旧計画を立案（図解先移防計画の証拠計画含む）した。					
5. 調査の種類	その他	第1ステージ砂防工事 (キラングイ川、マシラクダ川、ナシ川、アスリン川(1)、アスリン川(2)、 ンジャオ川、バロー・アラボ下川の急流堤、進歩堤、堤固めダム、砂防ダム)					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works and Highways	第1ステージ子警報システム 上記予算は、砂防工事のみ。1982年開始ベース。					
7. 調査の 目的	ダーワン台風(1981年)による災害状況に基づいたマヨン山傾山麓の砂防計画	4. 条件又は開発効果 [開発効果] 当該プロジェクトの実施により地域住民の生活基盤を、土石流・泥流による被害から守り、社会安定とより良い生活環境を確保する。					
8. S/W締結年月	1982年 2月	10. 調査団 団員数 12 調査期間 1982.6-1983.3(10ヶ月) 延べ入月 国内 56.63 現地 33.03 現地 23.60					
9. コンサルタント	日本工営(株) (財) 砂防・地すべり技術センター						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	144,352 (千円) 138,421						
		5. 技術移転	全カランター・パートに亘り現場で砂防目的の調査を実施 全カランター・パートに亘り、本文、河川及び雨量の計測を実施			3. 主な情報源	①、②、③
		2. 主な理由					

別冊名 Mayon Volcano Sabo and Flood Control Project(Re-Study)

IM/P、基礎調査、その他)

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月

改訂 1996年 3月

ASE PH/J/A 309/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン・セブ島中部アラカン及びパンパンガ省 (対象面積 35,000ha)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中  <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000 US\$1=Peso11)	1) 46,450	内賃分 1) 23,723 2) 22,727	外賃分 1) 23,723 2) 22,727		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	(状況) 本政府は国営灌漑土木施設の効率的利用と維持管理費の削減を図るため、施設の機能回復を行い委託費民へ移管すべく施設整備、農民組織作り而努力してきたが、その後の政変や経済の混乱の影響を受け公共投資が停滞するなかで、実施が滞っている。 (平成3年度在外事務所調査) 本国政府は、本体工事についての資金調達案を検討中。 一方で日本の技術協力による作物振興対象の一環として同事業地区内(アラカン州リナラファエル)に畑地灌漑試験圃場の建設が行われ、講試跡が開始されている。 1988.10.24 無償FN (畑地灌漑技術センター建設計画 12.7億円) (平成6年度国内調査) 1993.5.28 畑地灌漑プロジェクト技術協力フェーズ2開始 本調査にて改修が提案されているブラス頭首工は調査実施後の台風による洪水のため崩壊セクターゲートに損害を受けた。NIAは1993年にこのブラス頭首工改修工事を最優先緊急事業として、日本技術に無償資金での援助を要請している。 (平成7年度国内調査) 世界プロジェクト"Water Resources Development Project"の事業対象地区の一つとなっている。調査は完了し、1996年より事業実施の予定。				
4. 分類番号		ADBローンにより実施されたアンガット・マッシン地区のうちアンガット・マッシン地区(を含む31,400ha)の国営灌漑施設 (AMRIS) 地区のF/S、及び同地区の国営事業地区の改修計画に關するもの。このうち、1)は既存灌漑施設の改修、改良及び水の有効利用に関するO&Mの強化で、これにNIAの維持管理費の検討、灌漑施設の水利組合への移管など農民の水利強化計画も含まれている。					
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	国家灌漑局 National Irrigation Administration (NIA)				
7. 調査の 目的	NIAが実施した国営灌漑システムのリハビリ及び維持管理組織の強化計画に關するF/S	7. 調査の 目的	①頭首工 改良 3 新設 1 計 4ヶ所 ②排水路 161 110 271km ③排水路構築物 2,866 166 3,032ヶ所 ④排水路 189 14 202km ⑤排水路構築物 16 38 286km ⑥道路 263 23 286km ⑦本灌漑施設 29,374ha 5,591ha 34,965ha ⑧水利費徴収率 現況60% 計画81%				
8. S/W移植年月	1982年 2月	8. S/W移植年月	計画事業期間 1) 1981.1-1990.12 2) 3)				
9. コンサルタント	(株)ニホコンサルタント (株)協和コンサルタント	9. コンサルタント	4. フォージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 17.53 FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査 期間	1982.9-1984.2(17ヶ月)	10. 調査 期間	条件又は開発効果 【前提条件】 為替レート 1ドル 11ペソ 経済分析期間 50年 引上げ更新 20年、維持管理費更新 10年 施設の改修と維持管理費削減による経費削減 作物の専入による収益増 【開発効果】 ①国営灌漑施設の効率的利用及び管理の改善 ②農業生産の増加 ③水利組合の設立及び強化と現場レベルの効率的土地利用 ④NIAのO&M組織改善、強化 ⑤農家の生活水準改善				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	2. 主な理由				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,882 (千円) 204,964	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転 ①NIAへの技術助成 ②システムトレーニング 3. 主な情報源 ①、②				

別添付書 Improvement Project of the Operation and Maintenance of National Irrigation Systems(AMRIS)

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE PH/L/A 308/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部パンパンガ湖上流地域 (調査地区面積157,000ha)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 完成・中断 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	2. 採算プロジェクト費 (US\$1,000) US\$1=Peso11.0	1) 83,290	内賃分 1) 32,918	2) ) 3) )		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容				<p>(状況)</p> <p>北回政府は、無償・プロ技術の組み合わせによる実施を希望しているが、実現していない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 北回政府は、資金調達を模索中。</p> <p>(平成5年度現地調査) 本回調査はNIAのCORPLANでは1997～2002年に予定されており、NIAの中でも大きなプロジェクトのひとつとして実現が期待されている。維持・管理面を強化する必要性からJICAのプロジェクト方式技術協力を受けて要望している。現有施設の灌漑システムは1968年に建設されたものが多く、老朽化が著しい。そのため、これらのリハビリテーションなどの改善対策が必要とされている。また、本地区は水不足の面があり、限られた水の有効利用の強化が検討されている。</p> <p>NIAにおいては、本計画に関連したローソフプロジェクトとして以下の2件が実施されている。</p> <p>(1) IOSIP (I) Irrigation System Support Project 1 (2) ISIP - Irrigation System Improvement Project IOSIP (I) は世長からの出資により実施され、すでにフェーズIが終了。1993年から作中の計画でフェーズIIが開始されており、灌漑施設のリハビリテーションと農業機械強化を目的とする。ISIPはミンダナオ島の10・11管区のリハビリテーションを行うものであり、全国的に18管区まで広げる意向である。本調査計画は部分的にISIPに含まれており、NIAによると80～100億円程度の資金が必要と見積られている。</p> <p>(平成6年度国内調査) NIAの機構改革によりUPRIIS単体ではなく全国のNISを対象とする調査が検討されている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p>	
4. 分類番号		① 灌漑面積 : 112,000ha ② 既存施設の改修 畑作土 : 8ヶ所 用水路 : 導水路46.6km、管径236km 排水路 : 95km 河川改修 : 44km ③ 中央監視システム					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	国家計画庁 (NIA)						
7. 調査の目的	パンパンガ湖上流域総合灌漑システム (UPRIIS) の機能回復及び効率向上を目指す整備・改良計画の策定						
8. S/W 締結年月	1982年 7月	計画事業期間	1) 1985.1-1994.6 3)	2)			
9. コンサルタント	日本1名 (株) 日本4名 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	IRR <sup>1)</sup> 2) 19.30 3)	FRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 調査団	閉員数	条件又は開発効果					
	調査期間	【条件】 灌漑事業促進、治水事業促進及び維持管理のための人件費削減による便益の3便益より算定。灌漑事業促進は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農産物の直接利益の差額を基に。治水事業促進は、治水事業により見込まれる農産物・私有財産・公共施設・その他間接的損害の削減額とした。人件費の削減は、灌漑収集システムの導入、現場職員の作業負担強化、等からもたらされる。					
	延べ人月 国内 現地	【開発効果】 水の増産、雇用機会を増大、農家収入の増加、洪水被害の軽減。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由					
12. 経費実績	183,882 (千円) 147,788	5. 技術移転	① 現地視察を通じ、コンサルタントに付する技術移転。 ② 日本でのトレーニング			3. 主な情報源 ①、②、③	

# 案件要約表 (F/S)

ASE PH/L/A 307/83

作成 1990 年 3 月

改訂 1996 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ヌエバ・ビスカヤ州ソラノ・バコンドン牧地の約20,000haの地域			I. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マツノ川開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1) 424,067	内賃分	1) 166,015    2)    3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	外賃分    258,052			<p>(状況)</p> <p>フィリピンにおける灌漑開発ならびに水力開発案件については本案件を含め、国家の財政悪化のため、その実施はここ数年間上げされている。</p> <p>(平成5年度現地調査)            本計画はNIAのCORPLANで(2001年から開始予定)のプロジェクトとされている。            2段階に分れており、第1段階の灌漑開発計画ではNIAが管轄、第2段階の水力開発ではNPC(国家電力公団)が管轄することになっている。NIAによると、開発上の制約から本計画は灌漑が中心であり、水力開発の実施は不可能であると予測している。</p> <p>(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p>	
4. 分類番号		第1段階開発計画 受益灌漑面積            : 13,680ha 頭首工                    : 3ヶ所 灌漑水路1/2次        : 90km/193km 排水システム1/2次    : 12km/40km					
5. 調査の種類	F/S	第2段階開発計画 ダム堤高                : 147m 貯水池                    : 1ヶ所            総貯水量 137MCM					
6. 相手国の 担当機関	国家電力庁 国家建設庁 (NIA)	予算は1983年価格ベース					
7. 調査の 目的	マツノ川の灌漑及び水力発電を含む総合開発						
8. S/W締結年月	1981 年 10 月	計画事業期間	1) 1984. -1996.    2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.50    FIRR 1) 2)                    2)                    2) 3)                    3)                    3)			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[開発効果] ① 地域住民の雇用機会を増大 ② 地域経済の増進の拡大 ③ 公共投資増進の増加 ④ 外貨の節約					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	2. 主要理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	302,187 (千円) 287,093	5. 技術移転				資金調達困難のため、水力開発の実施が難しく、農業開発のみではメリットが少ない。	
		3. 主要情報源				①、②	

別国語名 Matano River Development Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE PH1/S 313/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏のC.S. C.6, Mindanao Ave., Visayas Rd			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	2. 採案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso14	1) 77,697	内貨分	1) 44,214 2) ) 3) )		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	(1) ステージ1: 中核建設、フェーズI: 放射道路の建設 フェーズII: その他の対象道路の建設 (2) ステージ2: 道路の原形、主要交差点の立体交差化			(状況) (平成4年度現地調査) 1984~85年: 世銀の資金によりミンダナオ道路について詳細調査実施 (イタリアRemade S.A.) 1989年5月: OECD融資はA格積 (メトロマニラ都市道路整備 47.76億円) 事業内容: ミンダナオ道路 (8km, 6車線)、R-10底層 (6km)、C-3 市部部分 (9km, 6車線) 及び補助幹線6路 (42km) 1990年11月~1992年6月: OECD F/Sパッケージ・ローンの一部にてC-5北部部分道路調査実施 1992年2月: ミンダナオ道路建設開始 (1993年12月完成予定) 事業費総額2.29億ペソ、内貨分0.57億(57%)ペソ C-5 北部部分については、資金未調達 C-6 及びビサヤス道路については、D/D等未着手 (平成5年度在外事務所調査) C-5 北部道路 UP-Aurora Blvd: 地元資金による建設を予定 その他区間: BOTによる建設を検討中 C-6 道路 PNCCが有料道路としての調査を行った。通行料取得コストの増加が見込まれる。 橋工のための資金を内貨から募る予定である。 (平成6年度国内調査) C-5 北部道路 放射6-7号区間: 地元資金による改良工事が開始されている。 放射7号以北区間: 北マニラ高速道路改良事業等と共にBOTでの実施が予定されている。 C-6 道路 BOTでの建設が検討されている。 (平成7年度国内調査) C-5 北部道路 放射6-7号区間: 地元資金による改良工事を実施中。 放射7号以北区間: BOTでの実施を予定、契約交渉中。	
4. 分類番号		4. 計画事業期間	1) 1984. -1996.	2)			
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 46.30 2) FIRR <sup>1)</sup> 3)			
6. 相手国の 担当機関	都市道路プロジェクト室 Ministry of Public Works and Highways	条件又は開発効果	[条件] ① 税金費用 15% ② ステージ1のフェーズIの後、20年間の便益抽出 ③ 外貨部分に対する18%のシドアップライスを計上 ④ 道路ストラクチャーは残存価値を計上しない [開発効果] ① サービスレベル向上に起因する交通費用の節約。 ② 従来の混雑路及び迂回路走行を相対的により早い走行を実現する。 ③ 既存道路の混雑を緩和する。 ④ 直接影響の健全な都市化への開発に寄与する。 ⑤ 直接的または間接的に国家経済の発展に貢献する。				
7. 調査の 目的	北部地区幹線道路の建設に係る技術的、経済的、財務的可能性の検討	10. 調査期間	1982.6-1983.6(12ヶ月)				
8. S/W締結年月	1982年 2月	11. 付帯調査・ 現地再委託	モザイク写真作成 路線測量 土質・材料調査				
9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	161,996 (千円) 156,087				
10. 調査期間	1982.6-1983.6(12ヶ月)	5. 技術移転	① OIT: 道路網計画実施関係 ② 現地コンサルタント活用: モザイク写真作成、測量、ローリング				
11. 付帯調査・ 現地再委託	モザイク写真作成 路線測量 土質・材料調査	3. 主要情報源	①、②、③、④				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	161,996 (千円) 156,087						

別国語名 Metro Manila Outer Major Roads Project (Northern Package)

(F/S, D/D)

# 案件要約表 (M/P)

作成 1990 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

ASE PH/A 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全4		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	水産物流通システム整備計画	2. 提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1) 57,284	内貨分 2) 50,761			2) 6,523
3. 分野分類	水産/水産	3. 主要提案プロジェクト					
4. 分類番号		全40の候補サイトから11のゾーンと49のプロトタイプサイトを取り上げて、各サイトの特色に基づいて格別内容を変更している。各ゾーンにはゾーンセンターとサブセンターを設けた。基本施設、付帯施設、インフラストラクチャーに構成要素を分けている。				(状況) 1985年 第13次OECDローンによる本計画のEIS実施を要請しEIAを交換 1986年5月 OECDローン (EIS) LIA締結 (E\$1.75億円) 同年の政変により全てのプロジェクトが影響を受け、本計画も延期となった。 1988-89年 JICAによって実施された「水産物輸送システム総合計画」と統合 1989年 上記OECDローン (EIS) によるEISが実施 実施内容: EISは、MPPでの11ゾーン、52プロトタイプのうち、4ゾーン (カマリネスノルテ、イロイロ、サウスコタバ、サンボアンガアルスール)、1プロトタイプ (カマリネスノルテ) を対象として、MPPの追加調査、詳細設計、及び入札書類の作成等を実施した。  (平成3年度在外事務所調査) このEISに基づき、第1次申請書の要請が行われたが、承認されず、フィリピン水産開発公社 (PFDA) は、第18次申請書案件として再度要請する予定である。又、PFDAは、本計画に基づき、水産物流通コンプレックスのパイロットプロジェクトを形成し、日本の無償案件として要請したが、不成功に終わっている。  (平成5年度在外事務所調査) M/Pを1次設計とをベースにしたプロジェクトプロポーザルをPFDAが作成し、NEDAに第19次申請書案件として1993年に提出したが、採決に至らなかった。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	M/P	基本施設: 製氷施設、貯氷施設、凍結装置、冷凍室、発電機、及び移動式製氷施設 付帯施設: 水運船庫・運搬船、スベアパワ、スベアパワ保管庫修理施設・器具管理事務所、船舶施設修理機器					
6. 相手国の担当機関	水産省 (1981年) 天然資源省 (1983年) 農業省 (1984年)	インフラストラクチャー: 用地開闢立て、造成・井戸、その他給水施設、電気引き込み線 駐車場及びアクセス道路					
7. 調査の目的	小規模漁港に密接に関連して製氷・冷蔵施設ネットワークのM/Pを作成する						
8. S/W締結年月	1983年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	システム工学コンサルタンツ (株)	【条件】 ①プロジェクト期間2030年迄継続するものとする。 ②割引率: 金利年率20% ③価格1984年を基準					
10. 調査団	10. 団員数	11	【開発効果】 (直接) 品質向上防止 販売時期・地域拡大 輸出増加	(間接) 漁民所得向上 資源開発と有効利用 雇用増大 地域開発 技術の獲得と組織化 小規模漁港の有効利用			
	調査期間	1983.11-1985.3(17ヶ月)					
	延べ入月 国内 現地	65.04 15.60 49.44					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	167,813 (千円) 156,761	5. 技術移転	① 留学者受け入れ ② 留学者滞在費の共同作業		3. 主要情報源 ①、②、③	2. 主な理由	

外国名 Nationalwide Ice Plants and Cold Storage Network System

IM/P, 基礎調査, その他



# 案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月

改訂1996年 3月

ASE PHIL/S 105/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島セケソン州インファンタ、リアル、オカールの3町			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	インファンタ・リアル都市開発計画	2. 提案プロジェクト の計画費 (US\$1,000, US\$1=Peso20)	1) 615,000	内貨分	1) 2)	(状況) Infanta-Famy道路及びアーバン・コア開発に関するF/Sについて、1988年1月ICA事前調査員が感奮され、S/Wが移籍された。但し、調査項目のうち、Infanta-Famy道路の改修計画はADBが実施することになった。  (平成5年度現地調査) 1991年3月予定されていたF/S調査は調査地域の治安悪化により中止となった。この間にアキノ政権によって実施機関である住居環境開発公社は閉鎖されSIDCOR (Strategic Investment Development Corporation) を事業管理機関とし、その他の調査案件については、LIVEFOR (The Livelihood Corporation) が継承して取り扱うことになっている。現在調査機関による進行は見られない。  一方、国家開発行政庁の組織である地方局 (NEDA Region IV) は公共投資に関する計画整備を行っており、このプロジェクトに関連する主要道路のF/Sを完了させ、事業実施の財源が求められている。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主要提案プロジェクト					
4. 分類番号		1) リア州選開発事業：太平洋海峽からマニラへの物流の直通ルートを開発することを目的にランボン港について港湾開発計画を実施する。					
5. 調査の種類	M/P	2) 市街地造成事業：市街地のコアを作り、これを拡大・拡張して最終目標土地利用計画を実現する。					
6. 相手国の 担当機関	住居環境開発公社 Human Settlement Development Corporation	3) エビ養殖事業：エビ養殖のための試験・開発とエビ養殖生産、養殖場への給水及び養殖施設を行なうためのセンターを建設する。また、スワンプ地の1,500haの1区画で協同組合方式でエビ養殖事業を実施する。					
7. 調査の 目的	インファンタ・リアル地域の都市開発目標、戦略を設定の上、都市開発計画のM/P策定	4) 観光開発事業：東海岸に位置するマニラ近郊観光地として開発する。					
8. S/W締結年月	1983年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	八百代エンジニアリング (株)	当該地域の国家・地域計画との関連・位置づけを明確にした上で、開発・整備及び保全にかかる基本方針の検討を行なう。特にコンセプトプラン策定にあたっては、マニラ東方開発、東部沿岸地域開発構想における当該地域の機能の分担を考慮し、適切な都市機能の設定と開発の種類・規模を要する。					
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1983.7-1985.3(21ヶ月) 延べ人月 国内 5.40 現地 69.86				2. 主な理由		
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 土地利用調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	221,634 (千円) 212,283	5. 技術移転	<input type="checkbox"/> 各種調査員向けにカウンターパート1名 (2ヶ月) <input type="checkbox"/> 現地コンサルタントの活用：社会調査、財政分析		3. 主な情報源 ③、④		

外国語名 Infanta - Real Area Urban Development Project

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

ASE PHL/A 310/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	中部ルソン - バンパン省(バンパン省川流域内西部 (調査地区面積23,700ha))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 凍結・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	グマイン川灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=₱5014.0	1) 197,714	内貨分	1) 80,928 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	① 灌漑面積 : 16,750ha ② グマインダム : ロックフィルダム、堤長43.5m 堤高108.0m ③ 取水側 : 管設1、改修3 ④ 幹水路 : 13.6km ⑤ 田水路 : 管線28.8km、支線169.6km				
4. 分類番号		4. 相手国の 担当機関	① 灌漑面積 : 16,750ha ② グマインダム : ロックフィルダム、堤長43.5m 堤高108.0m ③ 取水側 : 管設1、改修3 ④ 幹水路 : 13.6km ⑤ 田水路 : 管線28.8km、支線169.6km			(状況) (平成3年度在外事務所調査) フィリピン国政府は、資金調達の予定なし。	
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の 目的	① 灌漑面積 : 16,750ha ② グマインダム : ロックフィルダム、堤長43.5m 堤高108.0m ③ 取水側 : 管設1、改修3 ④ 幹水路 : 13.6km ⑤ 田水路 : 管線28.8km、支線169.6km			(平成5年度現地調査) 本調査地域はピナツボ山噴火によるLAHARの影響を極度に受けた地域であり、フィリピン政府も資金調達の見通しがなく、NIAでは実現の可能性が低く、長期延滞の状況と断言している。被災状況の例として、現有施設のグマイン取水堰はLAHARによる4m程の河床上昇のためほとんど埋没しており、破壊の状況である。土堤に大穴は埋塞されているシタル川の細路が供水量に減少し、現在でも河床上昇、溜池は乾、自由航行を妨げており、既存の灌漑施設は、農地の増設が難しいのが現状である。NIAによると、LAHARの影響がなくなり、河川の流床土砂が安定化するまで待つことが得策であり、それまで調査自体に手がつけられないとのことである。	
8. S/W締結年月	1983年 2月	8. S/W締結年月	計画事業期間 1) 1986.1-1992.12 2) 3)			(平成6年度国内調査) ピナツボ山噴火による影響で事業実施の目途は立っていない。	
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	9. コンサルタント	4. フィー・ジビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 12.80 2) FIRR 1) 2) 3) 3)			(平成7年度国内調査) 1995年8月現在、フィリピン側の動きはない。	
10. 調査期間	1983.7-1985.2(20ヶ月)	10. 調査期間	条件又は開発効果 【条件】 事業実施は、計画を実施した場合としない場合に得られる農産物の直接利益の差として算定。ダム建設に伴う水没地に対する負債償還については、同貯水体内の土地の大部分が休地、荒地であり、農地はほとんど含まれていないため考慮していない。 【開発効果】 農産物の増産、マニラ首都圏への食糧供給、農民の生活水準の向上、製糖工場の経営改善、等。			2. 主要理由 ピナツボ山噴火による災害のため。	
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成				
12. 経費実績 総額 コンサルタント料	267,250 (千円) 258,015	12. 経費実績 総額 コンサルタント料	5. 技術移転 OF: 調査期間を通じて、カウンターパートに与える技術移転			3. 主要情報源 ①, ②, ③	

外国語名 Gumbain River Irrigation Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月

改訂1996年 3月

ASE PHIL/S 315/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクトの現況(区分)	
2. 調査名	気象通信網整備計画	1) 18,626		国内全土			
		2) 内貨分		1) 2,206			
		3) 外貨分		2) 16,420		<input checked="" type="checkbox"/> 実地済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実地済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
3. 分野分類	運輸・交通/気象・地震	3. 主要事業内容					
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	F/S	規模					
6. 相手国の担当機関	国務省気象局(当時) 科学技術省気象局(現在) Philippine Atmospheric Geophysical and Astronomical Service Adm.	内容 ① ルソン島からミンダナオ島までの950kmの設営 ② 支線 ③ 各気象台を結ぶ通信線の設営					
7. 調査の目的	気象通信網の設営	OH通信線・受信機、UHFとHF通信線・受信機、フォクシミリ、ミニコンピュータ、その他 子機電源の設営 中継所の建物とアンテナ塔の建設、アクセス道路等の建設 接頭施設の整備					
8. S/W締結年月	1982年 11月	計画事業期間		1) 1988.9-1995.2    2)			
9. コンサルタント	(前) 日本気象協会	4. フォージビリティとその前提条件		EIRR 1) 51.90    FIRR 1) 2)			
		条件又は開発効果		2) 3)			
10. 調査団	10. 団員数 13	【前提条件】 教育削減率を5%に抑定(名額による全投資中5%が助かる)とし便益を算出、建設工事は1995年に完成、職員の技能修得期間8年、10年毎に改修工事を実施する。					
	10. 調査期間 1983.8-1984.9(14ヶ月)	【開発効果】 ① 気象災害の軽減 ② 航空機及び船舶の安全性向上 ③ 職業の向上(高技能、品性の選択) ④ その他観光、商工業等諸産業の発展に寄与する。					
	10. 延べ人員 80.00 10. 国内 33.00 10. 現地 47.00						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績	261,238 (千円) 209,692	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		カウチング・トレーニング担当者(気象通信、観測、データ処理)：F/S時2名(1984年9月～11月)、E/S時4名(1989年8月～10月)					
12. 経費実績 コンサルタント経費		3. 主な情報源					
		①、②、③					

邦題名 Development Project on the Meteorological Telecommunication System

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月

改訂1996年 3月

ASE PH/L/S 316/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	セブ島北部 (サンホセ・アタタラン)、レイテ島 (マハプラーグ・ゾゴッド)、セブ島北部 (ロザリオ・バギオ)			<input checked="" type="checkbox"/> 実経済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実経済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実経済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	1. プロジェクトの現況(区分)
2. 調査名	道路防災計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 US\$1-Y234.3)	1) 26,300 2) 3)	内資分 10,200 外資分 16,100			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 現道 現道 ① ダルトンパス区間 77km (73ヵ所) ② マハプラーグ・ゾゴッド区間 37km (40ヵ所) ③ ケノン道路 34km (46ヵ所) ④ 計 148km (159ヵ所)  構木上: 地表排水工、地下排水工 切土工 斜面保工工 構造物工 砂防ダム  大規模な河川改修工事及び砂防工事目録外				(状況) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、腐敗、橋梁等の状況が悪化している。特に高橋道路事故の危険が増しているため、危険区間の橋移、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。 ① Dalton Pass区間 (78km) 1988年5月 OECF融資/LA締結 (日比友好道路整備 140.03億円) 事業内容: ラオアグー・アラカバン区、アラカバン・アリアター・リタター区間 カランバー・カラウアグ区、リタター・フェリーター・ミナルの改修 1990年2月-1991年5月 アリアター・リタター区間200km (舗装・橋梁改修、構木工、防災工) 直結 計実施 (片平77.74km) 事業費総額10.17億ペソ (円換算8.35億ペソ、北国政府子計1.82億ペソ) 1991年6月 建設工事開始 (1996年1月完成予定) ② Mahaplag-Sogod区間 (37km) : 資金未調達 ③ Keanon道路 (34km) 1988年1月 OECF融資/LA締結 (ケノン道路防災 22.54億円) 1989年1月-1991年2月 舗装・橋梁改修、構木工、防災工等評価設計実施 (日本工営) 1990年地震の被害のため、融資中止 フィリピン政府は、本道路を断念し、代換道路への撤資を日本政府に要請中。  (平成5年度在外事務所調査) ① Dalton Pass (Sta. Rint-Antao) 区間: 1996年4月 完工予定  (平成6年度国内調査) ① Dalton Pass区間 OECFローン (PH-P93) でのリハビリテーション工事は、1996年6月に完了予定。同区間の代替ルート建設に係る詳細設計が、第20次OECFローン案件として比政府より要請されている。  (平成7年度国内調査) ① Dalton Pass区間 同区間を含むリタター・アリアター区間のリハビリテーション工事は1996年11月に完了予定。同区間の代替ルート建設に係る詳細設計は第20次OECFローン案件として1995.8.30借換契約が調印されており、1996年中期の業務開始が見込まれている。
4. 分類番号		4. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1) 1987.7-1990.6 3)	2)			
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株) (株) 片平カンジツ・カンパニー	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 18.40 FIRR 1) 14.40 2) 14.40 2) 14.40 3) 16.60 3) 16.60	
7. 調査の目的	主要国道3区間の道路防災対策立案	10. 調査団	1) 団員数 8 2) 調査期間 1983.5-1984.6(13ヶ月) 3) 延べ人員 55.86 4) 国内 1.75 5) 現地 54.11	条件又は開発効果			
8. S/W締結年月	1983年 2月	11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 測量	【EIRR算出の前提条件】 ① 経費交渉は1990年、2000年、2010年の3時点で予測。 ② 道路災害による年間交通途絶期間をダルトンパス区間161日、マハプラーグ・ゾゴッド区間901日、ケノン道路18日とした。  【開発効果】 ① 通年における交通確保により孤立地域の解消 ② 道路災害による年間交通途絶期間をダルトンパス区間161日、マハプラーグ・ゾゴッド区間901日、ケノン道路18日とした。 ③ 災害復旧費の軽減等  上記のEIRR 1) ダルトンパス区間、2) マハプラーグ・ゾゴッド区間、3) ケノン道路			
9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株) (株) 片平カンジツ・カンパニー	12. 経費実績	総額 181,268 (千円) コンサルタント経費 160,257	5. 技術移転	① OECF ミニマニュアルを用いてセミナーを開催 ② 借換貸付入れ: カラウアグ・バート1名に対し日本の道路防災事業の研修を行った ③ 現地コンサルタントの活用: 地質調査及び測量	3. 主な情報源 ①、②、③、④	

外国語名 Philippine Road Disaster Prevention Project

別紙有り [F/S, D/D]

## 状況（要約表添付文書）

ASE PH/S 316/84	(F/S)
調査名 道路防災計画	
国名	フィリピン
調査種類	F/S
分野	運輸・交通/道路
現在の状況	実施中
<p>状況</p> <p>① 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来13年が経過し、橋梁、橋脚等の状況が悪化している。特に直轄部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。</p> <p>①Dalton Pass区間 (78km)</p> <p>1988年5月 OECT融資J/A締結 (日比友好道路整備 140.03億円)</p> <p>事業内容：ラオアダーアラカパン区、アラカパンーアリタオーサンタリタ間 カランバーカララウア区、リバタフェリター・ミナルの改修</p> <p>1990年2月～1991年5月 アリタオーサンタリタ区200km (橋梁・橋脚改修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (片側2車線4車線)</p> <p>事業費総額10.17億ペソ (明細額8.35億ペソ、北国政府分担1.82億ペソ)</p> <p>1991年6月 建設工事開始 (1996年1月完成予定)</p> <p>②Mahaplag-Sogod区間 (37km) : 資金未調達</p> <p>③Kenon道路 (34km)</p> <p>1988年1月 OECT融資J/A締結 (ケノン道路防災 22.54億円)</p> <p>1989年7月～1991年2月 橋梁・橋脚改修、排水工、防災工等詳細設計実施 (日本工営)</p> <p>1990年地震の被害のため、感管中止 フィリピン政府は、本道路を緊急し、代替道路への融資を日本政府に要請中。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>①Dalton Pass (Sta. Rita-Antiso) 区間: 1996年4月 完工予定</p> <p>(平成6年度国内調査)</p> <p>①Dalton Pass区間 OECTローン (PH-F93) でのリハビリテーション工事は、1996年6月に完了予定。同区間の代替ルート建設に係る詳細設計が、第20次OECTローン案件として比政府より要請されている。</p> <p>(平成7年度国内調査)</p> <p>①Dalton Pass区間 同区間を含むサンタリターアリタオー区間のリハビリテーション工事は1996年1月に完了予定。同区間の代替ルート建設に係る詳細設計は第20次OECTローン案件として1993.8.30借款契約が調印されており、1996年早期の業務開始が見込まれている。</p> <p>②Mahaplag-Sogod区間 同区間を含むタクロバン (Tacloban) - リロアン (Liloan) 区間の修復事業は第21次OECTローン案件として日本政府に要請する予定。</p>	

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1996年 3月

ASE PHIL/S 314/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	ルソン島リージョン I				<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/>	
2. 調査名	サンフェルナンド港整備計画	1) 18,398	内賃分	1) 7,346	2) 3)		
				外賃分		11,052	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				<p>(状況)</p> <p>IS終了後中断。</p> <p>1990年7月 中部ルソン地帯を貫いた地帯により港湾施設構築</p> <p>1990年8月 JICA調査結果を踏まえPer 2の 一部建設開始 (自国資金)</p> <p>1991年2月 同じくPer 1の 一部建設開始 (自国資金)</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>財政状況が改善されれば、プロジェクト再開の可能性はあるが、北国政府には資金関連の見直しなし。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>調査終了後に港湾計画の更新は行われていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p>	
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	F/S	規模					
6. 相手国の担当機関	フィリピン国港湾公社 Philippines Ports Authority	岸線 (棧橋:10~14m)					
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするサンフェルナンド港整備のM/Pと、1990年を目標年次とする短期整備計画の作成	敷 積					
8. S/W締結年月	1982年 10月	岸 線					
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター	埋 積					
10. 調査団	団員数 9	護 岸					
	調査期間 1983.2-1984.3(14ヶ月)	上 屋					
	延べ月数 国内 58.77	野 積 場					
	延べ月数 現地 38.40	道 路					
	延べ月数 現地 20.37	計 画 事 業 期 間					
11. 付帯調査・現地再委託	自然条件調査	1) 1987.1-1989.12					
12. 経費実績	総額 128,037 (千円)	2) 3)					
	コンサルタント経費 129,003	4. フィージビリティとその前提条件					
		有 EIRR 1) 22.90 FIRR 1) 4.10					
		2) 3)					
		条件又は開発効果					
		(前提条件)					
		貨物量は1990年、2000年を目標として予測し、取扱量をそれぞれ1,900千トン、3,700千トンと推計。					
		(開発効果)					
		ルソン島リージョン Iには、他に大規模港湾用地がないと考えられることから、本港の整備が実施されると、港湾活動の一層の発展を促すとともに周辺地域開発に貢献する。					
		2. 主な理由					
		資金の不足、マニラ政権の交替、計画対象地域の土地取得問題、背後側の企業の採算停止による取扱貨物量、貨物構成の変化、技術または環境問題。					
		5. 技術移転					
		自国資金投入にカウンターパート2名に対しF/S手法の研修を実施					
		3. 主な情報源					
		①、②					

# 案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月  
改訂1996年 3月

ASE PH/S 106/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パナイ島北部パナイ河流域 (2,180km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パナイ河流域洪水防衛基本計画	2. 提案プロジェクト (計画子) (US\$1,000 US\$1=¥234)	1) 323,000	内貨分	1) 195,000 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	2)		外貨分	128,000	(状況)	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				中央政府内部における優先順位が低いため、M/Pで提出された優先プロジェクトのFIS 評価が遅れている。しかしながら、特に洪水防衛プロジェクトの必要項に対する地元の 関心が高く、近年の経済活動に伴える波及効果に大きな期待が寄せられている。また、 近年のセブ島における開発が激しいにつれ、ビサヤ島地方内部の地域格差が相対的に拡大 しつつあり、本プロジェクトは均衡のとれた地域開発の一環としても位置づけられる。  (平成3年度在外事務所調査) JICAの技術条件として要求するべく、開発調査の依頼書をNEDAとJICAに提出した。 また、本計画は、中期公共投資計画及び中期技術協力要請プログラムの中に位置づけら れている。  (平成5年度現地調査) FISをJICA技術協力として期待しているものの、優先順位が低いため進展していな い。  (平成6年度(内)調査) (平成7年度(内)調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	M/P	1) 洪水防衛計画 ① 河川改修及び新規放水路の建設 (総延長1,500m) ② 橋中堤 (7地区) の建設 ③ 多目的ダム (Panay B ダム) の建設 ④ 洪水常襲地区の洪水防衛ガイドラインの提案 (340km <sup>2</sup> ) ⑤ 洪水予警報システムの設置 ⑥ Panitan-Panay 地区灌漑計画 (3,250ha) ⑦ Misamis 地区灌漑施設及びビラ及び拡張計画 (2,145ha)					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways (Department of Public Works and Highways)	2) 灌漑計画 3) 上水道計画 4) 発電計画 ① Roxas 市上水供給計画 (7,450m <sup>3</sup> ) ② Panay B ダムに伴う発電所の建設 (設備容量7,100kw、年間発電量31.4Gwh)					
7. 調査の 目的	治水	予算は1984年価格ベース					
8. S/W締結年月	1982年 12月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営 (株)	[開発効果] 洪水防衛計画により、流域15%で土地利用可能面積の1/4を占める約340km <sup>2</sup> の洪水常襲地域が 防衛され、安定度の高い居住地域になり、各種開発による高度な土地利用が可能となる。灌漑 計画、発電計画及びビラ市上水供給計画も提案されていることから、地域開発の促進が期 待される。 経済的投資効果は、農村地域に現在のフィリピンのガイドライン (EBR=15%) より低い が、地方経済の活性化あるいは洪水を防衛するという経済的、物理的意味で実施効果は大き い。					
10. 調査期間	1983.2-1985.11 (33ヶ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託					
調査員 延べ人員	89.92						
国内 現地	21.65 68.29						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	414,927 (千円) 241,418	5. 技術移転 ① O/T: ファイナルドラフト作成後セミナー開催 ② 現地調査員: 2名が日本の洪水防衛プロジェクトを視察 ③ 共同で報告書の作成: 一筆執筆、多筆、計開等を担当					
						3. 主な情報源	①、②、③

# 案件要約表 (M/P)

作成 1988 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

ASE PH/S 107/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用 の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	2. 調査プロジェクト の計画千円 (US\$1,000)	1)	90,212	内貨分			1)	2)
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要提案プロジェクト	2)		外貨分				
4. 分類番号		① LRT1 号線開通に伴う影響圏内でのバス・ジープニーの道路路線再編計画 ② ①に伴う詳細な交通管理計画、道路施設計画、公共施設施設計画 ③ マニラ首都圏全体のバス・ジープニー路線管理手法 ④ マニラ首都圏バス・ジープニー・ターミナル地区の交通管理改善計画 ⑤ 主要5地区を対象とした交通結節点の調査計画 ⑥ アビニョリア地区・LRT-PNR(中鉄)・ジープニーを対象とした大規模交通・商業複合施設調査					(状況) この調査の現地政府の最大目的のひとつに調査期間中における比例カウンタースタートに対する技術移転があげられ、そのために影響圏内が目的的に行われ、ローコスト・コンクリート等の活用、セミナーの実施も十分行われた。その結果、作成されたデータベースは道路関係者だけでなく公共事業者やフィリピン大学交通運輸センターでも利用され、更に多くの学術的・研究論文の支援材料ともなっている。データベースを更新する方法についてもマニュアルが作成されているが、データベースの更新は充分に行われていない。 パソコンを利用した公共交通管理システムは行政の業務に正式に導入された。現在もシステムは利用されているが、データの更新が不十分なため、計画の精度を落としている。 路線再編計画は、調査実施期間中に一部実施された。LRT 路線での再編は政治的理由により、全面的には実施されなかった。マニラ首都圏全体では、路線統合を中心とした再編計画が運輸関係者の公論路線として実施されている。 交通結節点調査については、その重要性は認められつつも、実施に際しての前提条件を解決できず実施されていない。しかし、最近では地価の高騰、都市開発事業全体の向上等の環境変化の中で、再び見直しが見込まれ実施への動きがでてきている。  (平成5年度在外事務所調査) 1991年にDOTC/JICAへ「マニラ首都圏都市交通総合調査」を要請し、この調査を通して上記データベースの更新を計画していた。しかし世銀の融資する「都市交通開発プロジェクト」にこのデータベースの更新が含まれたため、稼働には至らなかった。  (平成6年度国内調査) 近年の交通状況の著しい悪化、様々な交通プロジェクトの実施・計画(LRTの拡張、高速道路の計画等)の進展により、新たに応用し得るデータベースに基づいた総合的な交通調査計画と政策立案の必要性が顕著となり、1993年から1994年にかけて、再びDOTCからJICAへの要請の動きがでてきている。世銀調査は不完全なままに完了し、暫く利用されていた成果はなかった。  (平成7年度国内調査) データベースの更新、交通政策の改訂の観点から、新規調査調査として要請済み。  2. 主な理由 ① データは行政面での管理が難しく、調査時点の更新が再び不明になっている。実施された路線管理行政の改善強化は、不十分を相殺し或る程度に成功しなかった。 ② 本計画の取扱いは、国策の思っている高地帯の場であり、民間は低地帯の安い交通手段を建設したが、報告書により都市開発の価値を高く評価する交通政策を打ち出すものを持たない。政府には、こうした民間投資を喚起する行政力・財政力が不足している。また、都市開発を行うため運輸関係者行政機関を越える。		
5. 調査の種類	M/P								
6. 相手国の担当機関	運輸省 Ministry of Transportation and Communications								
7. 調査の目的	都市交通データベース開発 LRT 開通に伴う公共交通路線再編 公共交通ターミナル計画 中間交通施設方針策定								
8. S/W 締結年月	1982 年 7 月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(株) アルメック								
10. 調査期間	調査期間								
	延べ人月 国内 現地								
11. 付帯調査・現地再委託	ターミナル事業費算定、 交通調査管理・システム分析、 セミナー実施補助								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	490,159 (千円) 468,192	5. 技術移転							



# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月  
改訂1996年 3月

ASE PHL/S 203B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルワン島西岸部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実務済・進行中 <input type="checkbox"/> 実務済 <input type="checkbox"/> 一部実務済 <input type="checkbox"/> 実務中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バタンガス港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1-Peso19	M/P 1) 2)	76,316 内貨分	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 既存4バースに加え、新築3バースを建設 外貨 2バース (15,000DWT)、1バース (30,000DWT) 内貨 RoRo関連施設 4バース (700GT) 新設、在来船用施設 6バース新設、 フェリー用施設、既存4バース			(状況) 1988年1月 OICF融資(ES)1/A移積 (1.9億円) 1990年 D/J移積 1991年7月 OICF融資/A移積(バタンガス港開発事業 57.88億円、内貨分23.59億円) ①既築建設 (22バース) ②防波堤・防砂堤建設 ③浚渫・埋立・護岸工事 (包括市場・野球場・旅客ターミナル・道路等) (平成5年度在外事務所調査) 1991年4月 フェーズ1建設工事開始予定 1997年12月 フェーズ1建設工事を終了予定 ただし、不法占拠等の問題により、工事期間の変更の可能性がある。 このプロジェクトは「カラバールン地域総合開発プログラム」に含まれている。 (平成6年度国内調査) 不法占拠者により工事着手が遅れている。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. 調査の種類	M/P+F/S				
5. 調査の種類	M/P+F/S	6. 相手国の 担当機関	フィリピン港湾公社 Philippines Ports Authority				
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とする長期的な港湾 開発のM/Pの作成及び1990年を目標年 次とする短期整備計画の作成	7. 調査の 内容	港湾土木施設: 岸壁 1,570m、波津 1,414 f.m.3、埋立 731 f.m.3、道路 142 f.m. <F/S> 既存11バースの移積施設が計画されている 外貨 1バース 内貨 RoRo関連施設: 3バース、雜貨バース: 3バース、フェリー 4バース 規模 岸壁 (-10m) 185m * (-5m) 105m * (-5m, Pier) 105m * (-4.5m) 155m 波津 430,000m3				
8. S/W締結年月	1984年 6月	9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター				
		10. 調査期間	1) 1986.6-1989.12 2) 3)				
		11. 付帯調査・ 現地再委託	4. フィージビリティ とその前提条件				
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	有	EIRR 1) 35.00 2) 3)	FIRR 1) 0.50 2) 3)	2. 主な理由	
			条件又は開発効果			3. 主な情報源 ①、②、③	
			<M/P> 【条件】 2000年における港湾取扱貨物量は、3,063千トンとし、内訳はローロー船およびフェ リーが1,097千トン、外貨貨物が57.8千トン、内貨貨物が138.8千トン。 【開発効果】 バタンガス港の属するリージョンIV地区はメニウ自治圏に隣接する地域である ため人口増加し、経済活動も活発である。また、バタンガス港は、ミンロ島の港と短距離の 航路が開通されており、ミンロ島の開発に対しても重要な役割を担っている。したがって、 バタンガス港の開発により、背後圏の地域開発が促進されること、またメニウ圏を支援する役 割を果たすことが期待される。 <F/S> 【前提条件】 1990年時点の港湾取扱貨物量を87.1千トンとした。下記の①~③を前提とし、 1984年価格を基準とした。 【開発効果】 ①貨物輸送に伴う付加価値の増加 ②バタンガスーカラバン間の輸送費用の節 減 ③バース待ち時間の減少 国庫員受け入れにカウンターパート3名に邦人若手技師及び船員港務施設の視察を実施した。				

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

ASE PHIL/A 312/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ボホール島Wahig川流域 5,300ha (開水対象) 12,700ha (排水対象)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	2. 採集プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso18.0	1) 36,555	内貨分 1) 14,333	2) ) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	Wahig川の余剰水ならびに流域内の水源開発 用水・排水対策、灌漑及び水質施設の整備				
4. 分類番号		①バシロン貯水池及びカバヤス貯水池による水源開発 ②雨期 5,300ha、乾期 3,540haの灌漑 ③上記の貯水池及び 12,700haの地区内排水路による排水 ④3,900人の人口を対象とする年間 0.17MCMの上下水供給 ⑤約80kmの村道道路 ⑥22ヶ所の村落共同センター (多目的貯水池、共同牧草場、村落ホールなど)					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W 締結年月	1984 年 2 月		計画事業期間	1) 1987.1-1991.12 3)	(状況) 本事業計画の全体の実施は具体化されていないが、事業の一部であるカバヤス地区 (受益面積約750ha) のダム支線水路及び本流域施設の整備は日本政府の協賛事業として取り上げられた。 1990年7月 無償F/N (カバヤス灌漑施設建設14,333億円) 1991年8月 無償F/N (カバヤス灌漑施設建設 2,34億円)
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 15.40 FIRR <sup>1)</sup> ) 2) ) 3) )	(平成3年度在外事務所調査) 本事業を利用する本案件の実績がその影響を受けている。  (平成5年度現地調査) 本事業の一部であるカバヤス地区 (受益面積750ha) の貯水池灌漑施設の建設は、カバヤス灌漑プロジェクトとして日本政府の協賛事業として1990/91年度に取り上げられ、1992年3月に完了された。現在、NIAはこれらの本流域施設の整備を推進する予定である。建設されたダム及び灌漑施設は、それぞれPIO (Provisional Irrigation Office) 及び IIA (Irrigators Association) により管理されている。受益農民は375人である。カバヤス地区を除く他の受益面積 (4,550ha) の開発についてはNIAのCORPLANでは1995-2001年に計画されている。ボホール灌漑プロジェクトの建設が完了した場合には、プロジェクト1によって生じる余剰水と自己完成の水の利用によって灌漑地域が拡大される計画のため、プロジェクト1の建設が本計画よりも優先されている。	
7. 調査の 目的	灌漑施設の整備による農業開発計画	10. 調査団	条件又は開発効果	[開発効果] 地域住民の生活向上、飲料水供給 (3,915,366m <sup>3</sup> /11) 米(29,500ton)、豆類(420ton)、ピーナツ(710ton)、コロン(1,120ton)、果樹(3,740ton)の増加。			(平成6年度国内調査) プロジェクト1の建設は1995年12月完工予定である。  (平成7年度国内調査) NIAは第2次実行計画による事業実施を希望しており、現在申請準備中である。
8. S/W 締結年月	1984 年 2 月	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
9. コンサルタント	(株)三橋コンサルタンツ 日本水道コンサルタント 内務エンジニアリング (株) 朝日船洋 (株)	12. 経費実績	5. 技術移転		3. 主要情報源		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.12-1985.2(20ヶ月) 延べ人員 国内 51.13 国内 19.10 現地 32.03	総額 コンサルタント経費	197,006 (千円) 189,602		①、②、③		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績	総額 コンサルタント経費 197,006 (千円) 189,602		①、②、③		
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費 197,006 (千円) 189,602	5. 技術移転	①F: カウンターパートに相手国技術者		3. 主要情報源		

原国語名 Bobol Irrigation Development Project (Phase II)

F/S, D/D)

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

ASE PH/LA 311/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	アヌエ川流域及びそれに隣接する流域 (灌漑受益面積6,766ha)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 責任・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アヌエ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト 下目 (US\$1,000)	1) 38,470	内貨分 1) 16,927	2) 40,408		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	[受益地区外] ダム及び附帯施設、流域変更等水路、水力発電プラント及び送電施設、土木通水源用水供給施設。  [受益地区内] アヌエ取水渠、バカバク取水渠、クバトン取水渠、灌漑用水管支線及び附帯施設、アヌエ川 改修及び排水路上、道路及び附帯構造物、末端整備、村高共同センター。  予算 1)は、1984年10月実勢価格ベース、2)は価格変動を見込んだ価格			(状況) フィリピンの灌漑開発案件については本件以外にもいくつかのF/S調査を実施している が、それらの実施については国家の財政状態悪化のため実施されるに至っていない。本 件についても、NIAは実施を希望しているが、いまだ実現の目途は立っていない。  (平成3年度在外事務所調査) 本国政府は、資金調達の予定なし。  (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1999~2005年として実施を希望しているが、他の灌漑開 発案件と同様に、国家の財政状態が改善されない限り、実現の見通しが立てられない。 本件の対象地域は水が豊富であるため、計画が実現された場合、米・野菜等の増産とと もに、パナイ島全体の農業活性化に大きく貢献するものと強く期待される。中期開発計 画の中にも示されているように、地域格差の解消はフィリピン政府の重点政策のひとつ であり、本プロジェクトの実施を望んでいる。  (平成6年度国内調査) 情報なし。  (平成7年度国内調査) 本計画は現在NIAのLong Term ListのD位にランクされており、実現の可能性は低い。	
4. 分類番号		4. 計画事業期間					
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル (株) 三協コンサルタンツ E野総合コンサルタント (株)	4. フュージビリティ とその前提条件	有	BIRR 1) 13.20 2) 9.70 3)	FIRR 1) 9.70 2) 3)
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	10. 調査期間	1984.5-1985.8(16ヶ月)				
7. 調査の 目的	アヌエ川流域農業開発計画の実施に 関する技術的経済的妥当性の検討	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
8. S/W締結年月	1983年 1月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	225,492 (千円) 210,094		5. 技術移転	研修員の受け入れ (2名)	
				条件又は開発効果		2. 主な理由	
				[開発効果] ① 国家社会経済に与える影響 国家の貧困削減計画、国家経済への貢献、原油輸入の削減政策への貢献、外貨の節約、 食生活・栄養改善、等 ② 計画地区における影響と効果 農家所得の増大と安定、生活・保健衛生・環境の改善、雇用機会を増大、道路網整備による 生活圏の拡大と交通の発達、地域の家庭電化普及、農産物の高質向上と市場拡大、村高共同セ ンターによる生活用水の安定供給、村高共同センター、灌漑施設の維持管理を通じて、農民の 協同意識の向上。		3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Ase River Basin Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1996年 3月

ASE PHIL/S 318/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島東部 (ルセナーカラワグ区)、サマール島 (アレンーカルバヨグ区)、 ルソン島東部 (パノアンバギナ間)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/>
2. 調査名	道路防災計画ステージII	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1-¥2364	1) 3,725 内貨分	1) 1,438 2) 2) 3)	2. 2,287 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	内容 現況 ルセナーカラワグ区 95.7km アレンーカルバヨグ区 72.9km ナギリアン道路 47.2km 計 215.8km			(状況) (平成4年度現地調査) ①日友幹道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、橋梁、橋脚等の状況が 悪化している。とくに五條道路事故の危険が叫び出しているため、危険区間の橋移、防災 工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。 ①Lucena - Calatagan区間 1988年4月 OICFC建設計画(日友幹道路整備 140.03億円) 事業内容: クラウン・カラワグ区間、サマール島、ルセナーカラワグ区間の カラウン・カラワグ区間、サマール島、ルセナーカラワグ区間の改良 ルセナーカラワグ区間(96km) (橋梁・橋脚改修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (電光コ ンサルタント) 事業費総額4,627.7万 (円) (借入金3,799.2万、比国政府予算0.83億ペソ) 1991年6月 建設工事開始 (1995年1月完成予定) ②Allen - Calatagan区間 (73km) 及びNaguilian道路 (47km) 1990年2月 OICFC建設計画(道路防災・橋移 57.08億円) 事業内容: カラワグ・バツグ間及びアレンーカルバヨグ間 (計35.8km)、ナギリアン 道路 (42km)、危険地帯の斜面対策 アレンーカルバヨグ区間、ナギリアン道路 (橋梁改修、排水工、防災工) 詳細設計 実施 (FCI) 事業費総額13,558.8万 (円) (借入金9,888.8万、比国政府予算3.67億ペソ) 1992年9月 建設工事開始 (1995年1月完成予定)	
4. 分類番号		4. 計画事業期間	1) 1990.1-1991.8 2) 3)				
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	国土開発工 地下排水工 斜面改良工 アンカー工 複式路石防止柵 石積擁壁工 待受け柵壁を設けた河川工			(平成5年度在外事務所調査) 対象道路は以下の如く実施中である。 ①Columba - Calatagan 間道路及びAllen - Calatagan 区間は、投資額が予算費をオーバーしたた め、事業内容を削減、建設工事(1991年7月)に開始され、1995年6月に完了予定。 投資額: 計13億4,320万ペソ相当 (OICFCローンPH-P93: 8億7,570万ペソ相当、内貨分 1,750万ペソ、第19次開出款で支拂すべき要否中) ②Naguilian 道路 建設工事は1992年9月に開始されており、1995年3月に完了予定。 投資額: 計6億1,870万ペソ相当 (OICFCローンPH-P93: 5億3,400万ペソ相当、内貨分8,470万ペソ)	
7. 調査の 目的	主要国道3区間の道路防災対策立案	8. S/W締結年月	1984年 8月				
8. S/W締結年月	1984年 8月	9. コンサルタント	4. フリージビリティ とその前提条件			(平成5年度在外事務所調査) 対象道路は以下の如く実施中である。 ①Columba - Calatagan 間道路及びAllen - Calatagan 区間は、投資額が予算費をオーバーしたた め、事業内容を削減、建設工事(1991年7月)に開始され、1995年6月に完了予定。 投資額: 計13億4,320万ペソ相当 (OICFCローンPH-P93: 8億7,570万ペソ相当、内貨分 1,750万ペソ、第19次開出款で支拂すべき要否中) ②Naguilian 道路 建設工事は1992年9月に開始されており、1995年3月に完了予定。 投資額: 計6億1,870万ペソ相当 (OICFCローンPH-P93: 5億3,400万ペソ相当、内貨分8,470万ペソ)	
9. コンサルタント	太日本コンサルト (株) (株) 片平建設コンサルト (株) (株) 片平建設	10. 調査期間	有/無    EIRR 1) 16.00    FIRR 1) 14.40 2) 14.40    2) 14.40 3) 15.40    3) 15.40				
10. 調査期間	1984.9-1985.7(9ヶ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託	条件又は開発効果 [IRIS] 前掲条件 ①将来交通量は1990年、2000年、2010年の3時点で予測 ②道路災害による年間交通遮断期間をルセナーカラワグ区間8日、 アレンーカルバヨグ区間9日、ナギリアン道路4日とした。			2. 主要理由 ①効果の大きさ: 沿路幹線道路の輸送効率的向上に伴う当該地域の産業育成、災害復旧費 の軽減。 2) 優先性の高さ: 既存道路ストックの効率的活用が国家道路整備計画上の重要課題と なっている。	
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	上記のEIRR 1)はルセナーカラワグ区間 2)はアレンーカルバヨグ区間 3)はナギリアン 道路				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	99,822 (千円) 93,173	5. 技術移転	①OICFC、現在対象区域に於いて危険区域間調査を実施 ②詳細設計交付金: カラウン・バツグ間、ルセナーカラワグ区間の道路防災対策事業の研修を行なっ ③現地コンサルタントの活用: 地質調査及び測量				

## 状況（要約表添付文書）

ASE PHL/S 318/85	(F/S)
調査名 道路防災計画ステージII	
国名	フィリピン
調査種類	F/S
分野	運輸・交通/道路
現在の状況	一部実施済
状況	
<p>（平成4年度現地調査）          日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、落石、橋梁等の状況が悪化している。とくに日比後部道路事故の危険が増しているため、危険区間の橋移、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。</p> <p>①Lucena - Calauag区間          1988年7月 OECF融資（A枠）結核（日比友好道路整備 140.03億円）          事業内容：ラオアグーカラワグ区間、リバタフェリーターミナルの改修          カランバーカラワグ区間、リバタフェリーターミナルの改修          ルセナーカラワグ区間96km（舗装・橋梁改修、排水工、防災工）詳細設計実施（東光コンサルタント）事業費総額3.62億ペソ          （円換算3.79億ペソ、比内政府予算0.83億ペソ）          1991年6月 建設工事開始（1995年6月完了予定）</p> <p>②Allen - Calbayog区間（73km）及びNaguilian道路（47km）          1990年7月 OECF融資（A枠）結核（道路防災・橋移 57.08億円）          事業内容：カラワグマツノグ区間及びアレンーカルバヨグ区間（計353km）、ナギリアン道路（47km）、危険地域の斜面対策          アレンーカルバヨグ区間、ナギリアン道路（舗装・橋梁改修、排水工、防災工）詳細設計実施（FCI）事業費総額13.55億ペソ          （円換算9.88億ペソ、比内政府予算3.67億ペソ）          1992年9月 建設工事開始（1995年7月完了予定）</p>	
<p>（平成5年度在外事務所調査）          対象道路は以下の如く実施中である。</p> <p>①Calamba - Calauag間道路          Calauag - Matnog 区間及びAllen - Calbayog 区間は、投資額が予算枠をオーバーしたため、事業内容を削減。建設工事は1991年7月に開始され、1995年6月に完了予定。          投資額：計13億4,320万ペソ相当（OECFローンPH-P93：8億2,570万ペソ相当、内資分5億1,750万ペソ）第19次円借付で実施すべく要請中。</p> <p>②Naguilian 道路          建設工事は1992年9月に開始されており、1995年3月に完了予定。          投資額：計6億1,870万ペソ相当          （OECFローンPH-P93：5億3,400万ペソ相当、内資分8,470万ペソ）</p>	
<p>（平成6年度国内調査）          (1)ルセナーカラワグ区間：カランバーカラワグ道路修復事業の一部として事業が実施され、対象区間の工事は1996年1月までに完了予定。          (2)アレンーカルバヨグ区間：OECFローン（PH-P105）による道路修復事業の一部として実施。詳細設計は完了したが、工事は未定。          (3)ナギリアン道路：PH-P105による事業の一部として1992年9月に着工。1996年8月までに完了の予定。</p>	
<p>（平成7年度国内調査）          ①ルセナーカラワグ区間          同区間を含むカランバーカラワグ区間の修復事業はOECFローン（PH-P93）により実施中。第1、3、5工区の工事は完了、第4工区は1995年10月完工予定、第2工区のうち、2A工区は1997年2月完工予定であるが、2B工区については資金不足のため着工時期も未定。          ②アレンーカルバヨグ区間          工事は第21次円借付案件として要請する予定。          ナギリアン道路          1995年8月完工した。</p>	

# 案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

ASE PHL/S 317/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部アグノ川流域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	サンロケ多目的ダム開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso9.00	1) 1,200,000	内貨分	1)    2)    3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容		外貨分			
4. 分類番号		本レポートは既存レポートの見直しを実施、イタリアによる調査の内容は次の通り。 内容 サンロケダム：フィルダム    総貯水量    9億9千トン 有効貯水量    6億7千トン 発電設備 上記予算は1984年価格ベース				<p>(状況)</p> <p>同島の電力需要は大きく、原子力発電機が計画されていることから水力発電ニーズが高い。NAPOCORのリストから選定されているが国内でのポテンシャルが高いことから、既設計画の実施の際は本プロジェクトが有力である。</p> <p>(平成5年度現地調査)</p> <p>NAPOCORは、このプロジェクトを2001年に建設開始、2004年に電力供給を行うとした長期計画の中に位置づけている。その結果、BOTとして取り上げられる場合を除いて、現段階ではプログラム通りとされている。</p> <p>(平成6年度国内調査)</p> <p>1994年、ラモス大統領のヨーロッパ歴訪中に、イタリアの民間グループにより、本邦のレビュー及びBOTによるプロジェクト実施要請があった。同大統領はNational Committeeを設立し、実施国をTungsinan Provinceとすることを公表した。</p> <p>多目的ダムプロジェクトのため、BOT実施は困難と思われる。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p>	
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1983 年 10 月	計画事業期間	1)    2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	国家電力庁 National Power Corporation	9. コンサルタント	日本工務 (株) 日経探田 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有    EIRR 1) 2)    FIRR 1) 3)    3)		
7. 調査の 目的	水文解析の見直し 灌漑用水の水質評価	10. 調査団	団員数    17	条件又は開発効果			
8. S/W締結年月	1983 年 10 月	調査期間	1983.11-1985.3(17ヶ月)	1) イタリアが作成した既存レポートの内容に同じ、JICAの予備調査で指摘された水文解析の見直しと灌漑用水の水質評価の追加調査を行った。			
9. コンサルタント	日本工務 (株) 日経探田 (株)	延べ人員	国内    38.35 現地    12.69 25.66	2) 水文解析を見直した結果、水資源量の評価に若干の差異を生じたが、計画貯水池規模にはほとんど影響を与えないことが判明した。			
10. 調査団		11. 付帯調査・ 現地再委託	水文調査 土壌調査	3) 貯水池貯留水の手洗い水質を要件として、灌漑用水として利用した場合の水田上境中の銅濃度増加速度と作物への被害程度を検討し、被害が顕在化する時期を150年後と想定した。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	水文調査 土壌調査	12. 経費実績	総額    117,374 (千円) コンサルタント経費    102,244	5. 技術移転	① 設計資料の提供、JICA研修生1年次2名、2年次1名を実施 ② 設計資料及び監修・調査資料一式		
12. 経費実績	総額    117,374 (千円) コンサルタント経費    102,244	3. 主な情報源			①、③		

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1990 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

ASE PH/S 204B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	セブ島中地区アンパバダ市、ダバオ中地区ダバオ市、ダバオ南地区ダバオ市、ダバオ北地区ダバオ市、サンタロサ市、ピニオン市、ダバオ北地区バロンボラ市、ラバオ市		
2. 調査名	地方都市上水道整備計画	2. 提案プロジェクト(F)	M/P ① 813,271 内貨分 70,514 外貨分 742,757 ② ③ ④	1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 部分実施 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
		F/S ① 43,678 内貨分 18,573 外貨分 25,105 ② ③ ④			
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要プロジェクト/事業内容	(状況) ダバオ市(及び調査対象外のラオグ地区)についてOECFローンで実施中(日本上下水道設計)。 1988年1月 OECF融資/A格付 (地方都市水道整備事業12.72億円、内貨分3,815億円) 1994年11月 工事完成予定 アンヘレス市についても第17次円借款で実施中。 1992年3月 OECF融資/A格付 (地方都市上水道整備事業(II) 10.94億円) 1992年 建設開始(1996年3月完成予定)  (平成5年度在外事務所調査) 提案プロジェクトは、現行の中期公共投資計画に盛り込まれた。計画は計画期間中に上水道の普及率を現在の人口の66%から79%に引き上げることを目標とする。本調査のM/Pは、F/Sの対象になった部分も含めて、個々の地方都市上水道プロジェクトの形成と建設に際して活用された。 同調査により、次の2プロジェクト (PCWSP-I及びPCWSP-II) を実施中。 (I) PCWSP-I: ダバオ市及びラオグ地区 (II) PCWSP-II: アンヘレス市及びラオグ地区については、当該地区の地方自治体が給水地区を設けることに同意せず、プロジェクトから外された。格わりに本調査の対象外であったラオグ地区が追加された。(ラオグ地区は、他のICA調査の対象地区であった。) 投資額計3億4,414.2万ペソ 1988年1月 OECF融資/A格付 (PI4-2) (地方都市水道整備事業12.72億円、内貨分2,614.2万ペソ) 1994年11月 工事完成予定 (II) PCWSP-II: アンヘレス市 投資額計3億8,807.3万ペソ 1992年3月 OECF融資/A格付 (PI4-2) (地方都市上水道整備事業(II) 10.94億円、内貨分8,457.3万ペソ) 1996年3月 工事完成予定。  (平成7年度(国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		<M/P> ① アンヘレス市: 水源地新規月13本、3配水地の普及及び変換所の設置 ② ダバオ市: 水源地新規月19本、浄水施設建設、貯水塔の敷設 ③ カブヤオ-サンタロサ-ピニオン: 高圧配水地、配水塔敷設、送水所設備設置 ④ バロンボラ-ラバオ: 集水月新設、塩素処理施設設置、導水塔の敷設			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> ① 水源地 第1期(1986~95) 第2期(1996~2010) パイロット月11 深月11本 ② 送水施設 送水管(3,500m) 送水管(1,300m) ③ 処理施設 塩素処理塔の設置 同左 ④ 配水施設 配水地(2,400m <sup>2</sup> ) 建設 2,000m <sup>2</sup> -拡張			
6. 相手国の担当機関	地方水道庁 Local Water Utilities Administration				
7. 調査の目的	<M/P> 上水道施設のM/P作成 <F/S> 緊急のプロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1985年10月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)	計画事業期間	1) 1988. -1995. 2) 3)		
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ① 13.70 ② 13.10 ③ 13.40 FIRR ① 17.60 ② 6.00 ③ 12.30	
10. 調査団	10 調査期間 1986.2-1987.3(14ヶ月) 延べ人員 国内 40.97 現地 19.93 22.04	条件又は開発効果	[条件] ① EIRR: 1995年度に、20年間試算、5%自己資金、5%政府補助、10~12%の政府融資、毎年5~10%の積立金、基本料金は所得者層収入の5%、社会償還は前年の60%以内。② 0.177/0.5、その他10の"カ"が"カ"が"カ"。 [開発効果] 直接便益として給水人口と給水区域の増加、安全な水の連続供給が期待できる。 ① 主要4地方都市・地球の水通システム確立による生活環境の改善。② 未給水地区に事業を展開することにより、水の供給を受けられるようになること勿論、経済効果として畜産的な水の供給による水糸伝染病の減少、医療費の軽減、労働可能時間の増大、社会基盤整備に伴う地価の上昇、災害による被害の減少が期待できる。 上記EIRR、FIRRの①は、アパシ市、②はアパシ市、③はアパシ、バロンボラ、ピニオン 3町の預値。バロンボラ、ラバオのEIRRは13.5%、FIRRは14.3%である。		
11. 付帯調査・現地再委託	本頁分析				2. 主な理由 <M/P> ① 実施内容は、全国的な水道組織であり、強い影響力を持っている。 ② 本調査であり、経済的な実施効果が大である。 <F/S> ① 国家政策の一つ (HIN) として水道普及がプライオリティが高い。 ② 担当機関が強力である。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	163,499 (千円) 149,175	5. 技術移転	① アンパバダ市に対して地方都市水道調査の経験、組織運営についての指導 ② 費用内訳の実績指導		
				3. 主な情報源	①、②、③

# 案件要約表 (M/P)

作成 1990 年 3 月

改訂 1996 年 3 月

ASE: PH/LA 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用 の 現 状	
1. 国 名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	Region II (イサバラ州、キノ州、イフサオ州) 102,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	2. 提案プロジェクト (出資予算) (US\$1,000) US\$1=Peso20.5	1)	51,707	内貨分	1)	12,317
			2)		外貨分	2)	34,390
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		本調査の有効利川、灌漑用水の効率的かつ均等な配分、維持管理組織、施設の改善、維持管理マニュアルの策定等。					
5. 調査の種類	M/P	(単位: P=ペソ)					
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)	水管理改善工事 143,330 機械施設の改善工事 36,610 建設機械の調達 134,550 水路組織の改善工事 349,820 主要施設物の修繕 63,196 農業関係施設の改善 47,700 技術管理費 156,050 予備費 123,750 計 1,060,000					
7. 調査の 目的	既存の灌漑施設の改修により用水の管理方法の改善を図る	予算は1985年価格ベース					
8. S/W稼結年月	1985 年 11 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 三和コンサルタンツ 内野エンジニアリング (株) (株) 日本水工コンサルタンツ	〔前提条件〕 事業を実施するNIAが長期にわたるアジア開発、世銀の資金で建設したマガットダムならびに本路線等灌漑施設の維持管理を強化する。  〔開発効果〕 改善事業の実施により、以下の便益が期待される。 ① 灌漑面積が計画の97.00%に達する。 ② 水の灌漑が4.1haに達し、全生産は176万トンに達する。 ③ 水の品質が向上する。 ④ 水の生産費が60ペソ/ha安くなり、収益が増加する。 ⑤ IIRRは10%、EIRRは14%					
10. 調査団	団員数	18					
	調査期間	1986.2-1987.3(14ヶ月)					
	延べ人月	130.35					
	国内	54.07					
	現地	70.78					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	361,520 (千円) 330,294	5. 技術移転	O&M ① 灌漑員受け入れ (維持管理ソフト1名)				
		2. 主な理由				3. 主な情報源 ①、②、③	
		(状況) フィリピン政府は大規模な灌漑施設を多く建設したが、末端の施設整備が不備なこと、及び維持管理方法が不備なため、有効な利水がはかられていない。本件はその代表的な例であり、NIAとしてはモデル事業としてこのM/Pの一部を無償資金で実施する事を希望しているが、実現には至っていない。  (平成3年度在外事務所調査) 当プロジェクトは深い将来再開される見通し。  (平成5年度現地調査) NIAのORCLANでは1997~99年に位置づけられている。本計画は水の有効利用をはかる代表的な例であり、NIAとしてはモデル事業として希望しており、併せてJICAのプロジェクト方式技術協力の要請も行っている。他の維持管理関連の灌漑案件と同様に、Turn-over (施設管理委託) プログラムを採用している。現有施設は20年程度に建設されたため老朽化が著しく、また、様々な国の機器が導入されたため、スペアパーツの入手も容易でない。更に、フィリピン政府の厳しい予算状況で施設の維持管理が十分でないが実情であり、これらのリハビリテーションによる改善が早急に望まれている。					
		(平成6年度国内調査) 世銀はNIAのO&M体制強化のため、IOSP(Irrigation Operations Support Project)-1 (1987~91)、IOSP-2 (1993~97) を実施し、NIAと水利用組合の強化及びO&Mコスト資金援助を行っている。本事業地もその対象の一部となっているが、IOSPの資金援助は日常の施設維持費用増進レベルにとどまり、施設のリハビリテーションには及ばず、施設の老朽化は年々進んでいる。  (平成7年度国内調査) IOSP-2はDistrict 1, Ⅲ, Ⅳを対象地区としており、1998年完了予定である。さらに世銀によるWater Resources Development Project (WRDP) ではDistrict Ⅱを対象として1996年より事業実施の予定。					

別添名称 Improvement Project of the O&M of Magat River Integrated Irrigation



# 案件要約表 (M/P)

作成 1990 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

ASE PHL/S 108/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島カガヤン河流域 (27,300k㎡)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カガヤン河流域水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000) USAID-Pesa20.5	1)	1,608,927	内貨分			1)
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要提案プロジェクト						
4. 分類番号		マスタープラン/計画目標年2005年						
5. 調査の種類	M/P	①多目的ダム開発計画						
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways	アロモット : 貯水容量 156万J/m <sup>3</sup> 、ダム高 89m マノロ : 97万J/m <sup>3</sup> 、 147m シフ : 93万J/m <sup>3</sup> 、 58m マリグ : 545万J/m <sup>3</sup> 、 81m						
7. 調査の 目的	水資源開発	②洪水防衛計画 マダガラオ堤防、マガビット閘門、カバガン堤防、河川侵食防壁						
8. S/W締結年月	1985年 8月	③農業開発計画 農業開発及び改修14事業 永年作物: 30千ha、放牧地: 83千ha						
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	④発電計画 主目的: イブラオ、タスマン、アードゥロン 二目的(農業開発による): ドゥモン、パラナン、シズンドゥンガン						
10. 調査団		4. 条件又は開発効果						
10.1 団員数	15	【前提条件】						
10.2 調査期間	1985.10-1987.8(23ヶ月)	①洪水防衛計画は推定被害額の10%に相当する洪水便益を満たすよう洪水防衛事業を選択した。						
10.3 延べ人月	140.97	②農業開発事業については、全ての灌漑事業を2005年までに実施することとし、M/Pには永年作物、牧畜及び稲作物の開発も含めた。						
10.4 国内	72.29	③発電計画については、ルソン島水力調査(JICA案件)によってとり上げられた計画も含めた。						
10.5 現地	68.68	【開発効果】						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	①地域水供給増進に対する効果 右掲最も高い水供給や洪水防衛計画の実施によって農業・工業・サービス産業の生産性が向上し、地域住民の生活水準が引き上げられることが期待される。						
12. 経費実績		②社会・経済状況に対する効果 各プロジェクトの実施によって雇用機会が創出され、治安の安定にも効果が期待できる。						
総経費	446,671 (千円)	5. 技術移転	①書写型OIT(440) ②日本語(24) ③コンサルタントと共同で報告書作成				2. 主な理由	
コンサルタント経費	344,969	3. 主な情報源	①、②、③					

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE PH/S 320/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マニラ南港改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5x	1) 35,366	内貨分	1) 10,315 2) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容		外貨分	25,051		
4. 分類番号		マニラ港は、南港、北港及びマニラ国際コンテナ・ターミナルから構成されているが、南港地区は、第2次世界大戦後に建設された施設がほとんどであり、施設の老朽化、陳腐化が著しい。また、荷積地や倉庫などが不足するなどの問題が顕在化していた。本調査は以下の事業を提案した。					(状況) 1988年2月 北政府は当該報告書をもとにADB融資を確保 1988年5月 D/D移上の施工管理契約署名 1989年 D/D終了 1989年12月 ADB L/A締結 (第2次マニラ港プロジェクト43.5百万USドル) 1991年9月～1994年上半期 建設 1992年4月現在 北港10%、南港15%完了 総事業費 422.1百万ペソ 外貨(60%) 1.3百万USドル 内貨(40%) 26.8百万ペソ
5. 調査の種類	F/S						(平成5年度在外事務所調査) 1987年12月 ADB融資/A締結 (4,350万USドル) 内貨4,321万USドル相当分 1988年7月～1989年12月 詳細設計実施 (フィリピン港湾監理委員会及びSIV (Lyon Assoc. Inc.) 1991年9月 建設開始 1993年6月 完工予定 総事業費: 8,609万USドル 外貨5,010万USドル (ADB融資額を超過) 内貨3,629万USドル
6. 相手国の担当機関	フィリピン港湾公社 Philippine Ports Authority	①ピア3: 床版、防舷材、整地 ②ピア5: 防舷材、整地、1号積去 ③ピア9: 防舷材、整地、延岸 ④ピア15: 床版、防舷材 ⑤ピア18: 床版、防舷材、整地、1号積去 ⑥野積場: 舗装、撤去 ⑦液渠: 1,020 Tm3 ⑧クレーンターミナル: フローティングアンローダ 2基					(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。
7. 調査の目的	マニラ南港地区の開発計画に関するM/Pの見直し (目標年次2000年) とその枠組みの中で南港短期改修計画 (目標年次1995年) の策定						
8. S/W締結年月	1985年 12月	計画事業期間	1) 1988. -1992. 3)		2)		
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発センター (株) 日建設計	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	18.46 FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	7.69	
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.3-1987.6(16ヶ月) 延べ人月 国内 65.06 現地 30.22 34.84	条件又は開発効果 【開発効果】 本プロジェクトを実施し港湾施設の改修を行うことにより、既存施設の損傷部分の改善と拡張が行われ、港湾管理運営の改善が図れる。施設の改善効果としては、船賃、荷役費用、貨物の滞留費用の削減等が考えられ、社会的内部収益率は18.61%と目定されている。					2. 主な理由
11. 付帯調査・現地再委託	交通量調査 土質調査 地形調査 積造物調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	228,100 (千円) 214,956	5. 技術移転	①マニラにて技術移転セミナー開催 ②日本の港湾の現状紹介と建設技術の提供を実施 ③コンサルタントとの共同作業による調査手法等の技術移転、材料供与地			3. 主な情報源 ①、②	

外国国名 Manila South Port Rehabilitation Project

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1996年 3月

ASE PH/S 319/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	東地区 200km (サンタ・リタ-アリア) 南地区 181km (カラバン-カラウガ)			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	日比友好道路・道路改善計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000 US\$1=¥160)	55,000	内貨分 23,000	1)    2)    3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	(1) 道路機能改良計画 (初期 1987-92年) 付号化                    北    南                    計 6                    6                    6 交通安全標幟標識の改良 路肩・歩道の舗装・整頓    6    7    13 4車線へ拡幅                    -    1    1 道路用地確保                    3                    -    3 16                    10                    26 (2) 補修修復計画                    北    南                    計 (単位: Lane-km) 2車線PCC改良                    91.92    110.68                    202.60 1車線PCC改良                    113.96    21.12                    135.08 2車線ACオーバーレイ                    69.00    5.00                    74.00 路盤の装置                    2.00                    -                    2.00 側溝の改善                    109.73    74.52                    184.25 地下排水                    3.25    11.25                    14.25 114.98    85.77                    200.75				
4. 分類番号		(1) 道路機能改良計画 (初期 1987-92年)					
5. 調査の種類	P/S	7. 調査の目的	計画事業期間    1) 1989.4-1992.12    2) 3)				
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways (DPWH)	8. S/W締結年月				1985年 11月	
9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株) (株) 片平コンサルタツト・ワトキョウ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 57.20    FIRR 1) 2)                    2)                    2) 3)                    3)                    3)	(状況) (平成4年度現地調査) 日比友好道路の建設が1989年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が劣化している。特に丘陵地帯の事故の危険が増しているため、危険区間の転移、改良工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。 1. サンタリタ-アリア区間 1988年5月 OECF融資114M円結核 (日比友好道路整備 140.03億円) 事業内容: ラオアグ-アラカパン間、アラカパン-アリア区、サンタリタ間 カラバン-カラウガ区間、リバプフェリ-ターニョルの改修 1990年2月-1991年5月 アリア-サンタリタ間200km (舗装・橋梁改修、排水工、改良工) 計結核 計実施 (計19,330万円) 事業費総額10.17億ペソ (円換算8,355億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ) 2. カラバン-カラウガ区間 1990年3月-1991年1月 カラバン-カラウガ間181km (舗装・橋梁補修、排水工、改良工) 計結 核計実施 (東京100万円) 事業費総額 4.62億ペソ (円換算3,790億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ) 1991年6月 上記建設工事開始 (1995年6月完成予定)		
10. 調査期間	1986.6-1987.9(16ヶ月)	条件又は開発効果	(平成5年度在外事務所調査) 道路改善事業は以下の様に進行している。 (1) Sta Rita - Arimao 区間 1991年4月工事開始、1996年1月完了予定 投資額: 計18億2,270万ペソ相当 (OECFローンPH-F93: 10億9,360万ペソ相当、内貨分8,910万ペソ) (2) Calamba - Caluang 区間 1991年7月工事開始、1995年6月完了予定 投資額: 計13億4,370万ペソ相当 (OECFローンPH-F93: 8億2,570万ペソ相当、内貨分5億1,750万ペソ)				
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 工費比較	10. 調査期間				延べ人月                    48.13 国内                    2.10 現地                    46.03	
12. 経費実績	総額 168,225 (千円) コンサルタント経費 161,111	5. 技術移転	① 各コンサルタントおよびDPWH関係者に対してセミナー開催 ② 舗装改良と道路計画の調査を実施				
		11. 付帯調査・現地再委託	(平成6年度国内調査) 1994年7月 OECF融資プレッジ (日比友好道路修復計画 96億2,000万円) (1) Sta Rita - Arimao 区間 OECFローンPH-F93での工事は、1996年6月に完了予定。タルトンプス区間の代替道路				
		12. 経費実績				2. 主な理由 ① 国の最重要幹線であり、高いプライオリティが置かれている。 ② OECFの Special Rehabilitation Fund 案件として最善プロジェクトと評価された。	
		13. 主要情報源	①、②、③、④				

## 状況 (要約表添付文書)

ASE PH/S 319/87	(F/S)
調査名 日比友好道路・道路改善計画	
国名	フィリピン
調査種類	F/S
分野	運輸・交通/道路
現在の状況	実施中
<p>状況</p> <p>(平成4年度現地調査)</p> <p>日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。特に広域部道路事故の危険が迫っているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設上の進捗状況は以下の通りである。</p> <p>1. サンタリターアリアオ区間          1988年3月 OECF融資1/A修繕 (日比友好道路整備 140.03億円)          事業内容: オアブーアラカバン区間、アラカバンアリアオ-サンタリタ区間          カラワーカラウア区間、リバタフェリーターミナルの改修</p> <p>1990年2月～1991年5月          アリアオ-サンタリタ間200km (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (片平のジコバ)          事業費総額10.17億ペソ (円換算8.35億ペソ、北国政府予算1.82億ペソ)</p> <p>2. カラワーカラウア区間          1990年3月～1991年1月          カラワーカラウア区間181km (舗装・橋梁補修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (東光の444)          事業費総額 4.62億ペソ (円換算3.79億ペソ、北国政府予算0.83億ペソ)</p> <p>1991年6月 上記建設工事開始 (1995年6月完成予定)</p> <p>(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>道路改善事業は以下の様に進行している。</p> <p>(1) Sta Rita - Arifao 区間          1991年4月工事開始、1996年1月完了予定          投資額: 計18億2,270万ペソ相当          (OECFローンPH-P93: 10億9,360万ペソ相当、内貸付7億8,910万ペソ)</p> <p>(2) Calamba - Caluang 区間          1991年11月工事開始、1995年6月完了予定          投資額: 計13億4,320万ペソ相当          (OECFローンPH-P93: 8億2,570万ペソ相当、内貸付3億1,750万ペソ)</p> <p>(平成6年度国内調査)</p> <p>1994年7月 OECF融資ブレッヂ (日比友好道路修復計画 96億2,000万円)          (1) Sta Rita - Arifao 区間          OECFローンPH-P93での工事は、1996年6月に完了予定。ダルトンバス区間の代替道路詳細設計がOECF第20次ローンに要請されている。</p> <p>(2) Calamba - Caluang 区間          第1、5.1区間の工事は既に完了。第3、4.1区間は1996年1月に完了予定。第2.1区間は1996年4月に発注予定 (工期1年)。</p> <p>(平成7年度国内調査)</p> <p>(1) Sta Rita - Arifao 区間          リハビリテーション工事はOECFローン (PH-P93) により1996年11月に完了予定。</p> <p>(2) Calamba - Caluang 区間          修復事業はOECFローン (PH-P93) により実施中。第1、3、5.1区間の工事は完了、第4.1区間は1995年10月完工予定。第2.1区間のうち、2.A.1区間は1997年2月完工予定であるが、2.0.1区間については資金不足のため着工時期は未定。</p>	

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

ASE PH/LA 103/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	サマール島西サマール州の島を除く全域対象地を絞り込む			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	西サマール農業総合開発計画	2. 投資プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20	1) 422,500	内賃分	1) 222,150    2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要提案プロジェクト	2) 外賃分	200,350			
4. 分類番号		西サマール州のうち、サンホルヘ/ガンダーラ、ハモニニ、カルピガ及びバセイの4地域を優先度の高い地域として選び、その地域に農業開発推進事業 (ADPP) を行うことを提案した。ADPPは、主に以下のコンポーネントから成っている。 ①農業整備開発                      ②農村基礎施設開発整備 ③収穫後処理施設、流通整備        ④農村組織強化整備 ⑤農業開発推進管理所					
5. 調査の種類	M/P	6. 担手国の 担当機関	サマール州政府 Provincial Government of Samar				
7. 調査の 目的	貧しいサマール州の経済的活性化のための農業総合開発計画策定	7. 調査の 目的	長期計画：(第1次10年間の第1期5年間) 114,600千ドル 中期計画：(第1次10年間の第2期5年間) 91,450千ドル 長期計画：(第2次10年間) 216,450千ドル  1. 記予算は20年間の合計費用				
8. S/W締結年月	1986年 12月	8. S/W締結年月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株)三井物産コンサルタンツ (株)パワテック(P&T)コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	9. コンサルタント	西サマール州において①灌漑開発②洪水開発③農業開発④食糧開発⑤農村電化⑥生活用水供給計画⑦社会インフラ開発⑧農村組織の改善強化、の諸計画を立てその実施手段として上述のプロジェクトを提案している。目標として住民の所得水準向上、雇用機会の増進を挙げているが、短期戦略(5年目)で比国の農村地域の平均に、中期戦略(10年目)で比国の全国平均に、長期戦略(20年目)で首都圏の平均の所得と支出の水準に達する効果を期待している。				
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1987.3-1988.12(15ヶ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	延べ人月	95.86	2. 主な理由  サマール島は比国内において最貧困地域に当たり、先に世界銀行で全島の調査が行われた。その後、北サマールは主にオーストラリア、東サマールは西サマールの一部は世界銀行より援助が行われたが、概して西サマールは放置されていた。従って農業を中心として総合的開発計画を同地域で行うことは、治安面、民生安定面からも重要課題となっていた。巨額費用として着手しているが、最終的に開発計画の実施を推進していく必要がある地域となっている。				
	国内	40.17					
	現地	55.69					
12. 経費実績 コンサルタント経費	320,574 (千円) 268,403	12. 経費実績 コンサルタント経費	5. 技術移転 ①研修生の受け入れ ②技術協力者の活用方法の指導(改修機) ③報告書作成に係る技術作業				3. 主な情報源 ①、②

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1991年 3月

改訂1996年 3月

ASE PH/L/S 502/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏地域の約1,500km <sup>2</sup> を対象			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ都市基本図作成	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	(状況) 完成品である4種類の地図(地形図、平面図、土地利用図、土地条件図)は現在、比国内で一般に市販されており地域の開発計画立案、及び各種調査等に幅広く利用されている。また、地図はJICA調査においても利用されている。  (平成5年度現地調査) 完了しており、情報の更新を内部予算で実施している。地図はNAMRIAの数量事務所で1枚60ペソで購入できる。  (平成6年度国内調査) 数年前から売り切れた地図があり、それらを補給予定であるが、詳細は不明。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。				
4. 分類番号		1. 地形図 縮尺1/4万の1 1,500km <sup>2</sup> の作成調査					
5. 調査の種類	基礎調査	2. 平面図 縮尺1/4万の1 1,500km <sup>2</sup> の "					
6. 相手国の 担当機関	国家地図資源情報局 National Mapping and Resource Information Authority (Nanaria)	3. 土地利用図 縮尺1/4万の1 823km <sup>2</sup> の "					
7. 調査の 目的	基礎資料としての都市基本図作成、それらの利用による地域の総合的経済開発	4. 土地条件図 縮尺1/4万の1 476km <sup>2</sup> の "					
8. S/W締結年月	1985年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 国際建設技術協会	[開発効果] 都市基本図の整備により都市内開発計画、土地利用計画、洪水対策等の調査実施及び開発計画立案を促進し地域の総合的経済発展に寄与する。					
10. 調査団	団員数	62					
	調査期間	1985.6-1989.3(46ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	200.67 81.48 119.19					
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由	縮尺7万分の1都市基本図は国内で初めての地図であり、航空写真測量法による高精度・均一な地図は正確な調査・計画設計に不可欠であるため、完成品の利用度が高いと考えられる。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	761,568 (千円) 751,731	3. 主な情報源	①、②、③				
5. 技術移転		現地調査及び内作業を通じ技術関係者への技術移転					

## 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

ASE PH/A 602/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	当該同ルソン島北端のカガヤン川流域 (28,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	広域森林情報分析管理計画	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査は、東アジアで試みられたGIS (Geographic Information System) としては、最も規模が大きく、また技術的にも高度なソフトを使用したものであり、土地利川適正化のための土地評価手法として用いられている。また、Forestry Master Plan Project や ADB Reforestation Project をはじめ、種々の植林プロジェクトのための測量・地図作成のモデルとして広く使用されている。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		①カガヤン川流域280万haについての広域的、大域的見地からの林地の適正な管理計画を策定した。 ②広域管理計画に基づき、モデル地区50,000haについての森林経営計画の基本計画を策定した。  (費用は算出せず。)					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の担当機関	天然資源省森林開発局 Ministry of Natural Resources Bureau of Forest Development						
7. 調査の目的	自然環境保全・社会経済の安定等を考慮した森林経営計画を策定する						
8. S/W締結年月	1985年 5月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(日) 日本林業技術協会 (英) パスコインターナショナル	[条件] 森林経営計画の実施に際しては、社会的要請、経済的效果及び資金面等の検討を行う必要がある。  [開発効果] 無計画な森林開発・利用に対して全国的レベルでの森林管理の基本計画を立てることによって森林の発現を減少、防止及び自然環境保全に効果がある。					
10. 調査期間	団員数	14				2. 主な理由	
	調査期間	1985.7-1988.6(36ヶ月)					
11. 付帯調査・現地再委託	延べ人月	155.00					
	国内	110.00					
	現地	45.00					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		航空写真撮影				3. 主な情報源 ①、②	
	401,069 (千円)						
	375,054	5. 技術移転					
		① 研修員受け入れ ② 広域情報の収集、とりまとめの共同作業と手法の指導 ③ 現地調査者の共同作業 ④ 森林経営計画策定の共同作業					

外国語名 Preparation of Forest Information in Wide Area and Forest Management Planning

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

ASE PH/LA 314/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国の同型ポンプ灌漑システム（地下ポンプ灌漑システムを除く）と同型灌漑システム内全ての小水力発電設備			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	2. 根拠プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Peso21)	1) 16,715	内貨分 1) 5,516	2) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	以下の7つの事業を対象とした。 ①ポンガポンプ#1 灌漑システム改善計画 (US\$1,204.2千ドル) ②ポンガポンプ#2 灌漑システム改善計画 (US\$1,470.2千ドル) ③ポンガポンプ#3 灌漑システム改善計画 (US\$ 684.5千ドル) ④アルカラ・アムルンポンプ灌漑システム改善計画 (US\$1,433.3千ドル) ⑤ワラシポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,648.9千ドル) ⑥リブマナン・カプサイポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,028.4千ドル) ⑦ニコ川灌漑システム内小水力発電 (US\$5,246.0千ドル)			(状況) 日本政府との年次協議の際、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でないと同断された。比国政府には、資金調達の見直しなし。 (平成5年度現地調査) 1990年に現地実地調査として日本政府と年次協議をした際に、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でないと同断された。その後、治安状況は改善されつつあるものの、他の問題としてポンプの稼働に必要な電気の料金が値上りしたことがクローズアップされている。政府からの補助金や日本で現地の管理担当職員を雇いしないう限り、農家だけで電気料金を全額支えられない状況にある。但し、ディーゼルポンプを採用した一部の地域やIA (Irrigation Administration) の結束が良い地域では、ポンプによる灌漑が良好に稼働している。以上より、本計画はNIA内でディーゼルの用いたポンプ灌漑プロジェクトとして再検討も行われている。また、灌漑ダムでの水位落差を利用した小規模発電なども検討している。なお、本計画はNIAのCORPLANの中で1996-97年として計画されている。	
4. 分類番号		8. S/W 締結年月	1) 1990.	2) -1992.	3) 2)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 19.40 2) 22.40 3) 15.60		
6. 相手国の担当機関	National Irrigation Administration (NIA)	10. 調査団	条件又は開発効果		(条件) 灌漑効果は、プロジェクトを実施した場合としない場合の総作物生産量の差を基に算定。小水力発電の便益は、発電能力が同等のディーゼル発電機の運転経費を基に算定。 (開発効果) 作物生産量の増加、より安価な電力の供給、雇用機会の増大、地域輸送・交通の改善、等。 EIRR1) ~ 3) は、上記7事業のうち、①~③に対応する。 ④~⑦のEIRRは、各々33.7%、27.4%、39.5%、14.0%である。	(平成6年度国内調査) NIAの機構改革によりポンプ灌漑を含む全国のNIS (National Irrigation System) を対象とする調査が検討されている。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
7. 調査の目的	同型ポンプ灌漑システムの維持管理・改善計画の策定	11. 付帯調査・現地再委託	[案件]				
8. S/W 締結年月	1987年 2月	12. 経費実績	5. 技術移転		2. 主要理由	治安秩序の問題	
9. コンサルタント	日本工務 (株) (株) 建設企画コンサルタント	総額 199,448 (千円) コンサルタント経費 197,131	調査期間を過ぎ、カウンターパートに対する技術移転		3. 主要情報源	①、②、③	
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1987.8-1988.12(7ヶ月) 延べ人員 国内 69.17 現地 24.24 44.93						

外国語名 Improvement of Operation and Maintenance in Pumping Irrigation Systems

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASE PH/LA 313/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ベンゲット州トリニダッド市周辺 (人口124,000人、調査対象地域1,430ha)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実地済・実行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実地済 <input type="checkbox"/> 一部実地済 <input type="checkbox"/> 実地中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	トリニダッド高地農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso24.2	1) 12,460	内賃分	1) 5,220 2) ) 3) )		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	取水施設8ヶ所、溜池11ヶ所(総貯水量68,500m <sup>3</sup> )、運水道路25km、排水道路30km、分水施設120ヶ所、深井13ヶ所、農村道路30km、コミュニティーセンター7ヶ所等。 予算は1988年価格ベース			(状況) 本日は日本政府の無償資金協力によって実施された。 1988年12月～1989年4月 基本設計調査 (日本技術研究株式会社) 1989.6.27 第1期 無償GN修繕 (16.43億円) 1989年6月～1989年10月 詳細設計 (日本技術株式会社) 1989年11月～1990年11月 工事 (成島建設株式会社により施工) 1990.7.13 第2期 無償GN修繕 (11.42億円) 1990年7月～1990年10月 詳細設計 (日本技術株式会社) 1990年11月～1990年11月 工事 (成島建設株式会社により施工)	
4. 分類番号		4. 相手国の担当機関	ベンゲット州政府 Provincial Government of Benguet (PGB)				
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	トリニダッド地域における高地農業の促進及び住民の生活水準向上のための農業総合開発計画策定に係るF/Sの実施			第1期及び第2期とも工事完了、発注者であるベンゲット州政府への引渡しが完了している。現在、州政府のもと、建設施設の運営及び管理が行われている。排水施設、道路、客費負担用水については、既にその効果があらわれており、灌漑施設については、1992年乾期より、本格的に施設を運営している。 (平成3年度在外事務所調査) 追加報告なし。 (平成6年度国内調査) 1991年10月の大型台風により発生した地滑りに伴う建設道路2ヶ所の被災に対し、JICAフォローアップ調査により復旧工事が1992年12月から1993年3月にかけて実施された。	
8. S/W締結年月	1987年 3月	8. S/W締結年月	計画事業期間	1) 1988.12-1992.3 2) ) 3) )			
9. コンサルタント	日本技研 (株) 日本工営 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 10.20 2) ) 3) )	FIRR 1) ) 2) ) 3) )	2. 主要理由 ① 地方農村の活性化が強く求められている中で、そのモデルの実施が緊急に必要であった。 ② 内地野菜供給地としての重要な地域的特色を有する。 ③ 地方州政府主導による初の外国援助案件であったことから高い優先順位を与えられた。	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.7-1988.11(14ヶ月) 延べ人員 国内 57.49 現地 23.87 33.62	条件又は開発効果	[前提条件] 対象地域の開発の建設計を総合的に支援するように、農業生産及び農村生活環境の両面から必要とされるコンポーネントが特定された。事業の経済評価はこれらのコンポーネントの中で農業生産に効果及ぼすもの、優先的算定が可能なものを対象として行った。 [開発効果] 本事業を実施することにより、各コンポーネントの整備が、各々関連して機能し、総合的に以下の開発効果が発揮される。 ① マニラ首都圏への野菜、切花供給量の増加 ② 雇用機会が増大 ③ 農家所得の増大 ④ 灌漑用水の安定供給 ⑤ 農村の活性化				
11. 付帯調査・現地再委託	農村道路及び灌漑用水路調査業務試験片掘削業務	11. 付帯調査・現地再委託	5. 技術移転 (研修員の受け入れ 100%)			3. 主要情報源 ①、②	
12. 経費実績	総額 196,644 (千円) コンサルタント料費 170,000	12. 経費実績					

外国語名 Highland Integrated Rural Development Project in La Trinidad, Province of Benguet

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1996年 3月

ASE PH/L/S 321/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国がプロピンスが対象 (詳細は「1.0 プロジェクト」の「1.0.1 サイト」を参照) または、マニラ、ボホール、アグサンの州・州内のプロジェクト			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方道路網整備計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000)	1) 45,000	内貨分	1) 17,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	F/Sの結果、内部(技術)RRRが15%以上の道路をフェーズ1、7.5%以上15%未満の道路をフェーズ2として、以下の通りプロジェクト対象道路を選定した。 改良道路延長 (km)			(状況) フィリピン政府は、他の国についても同様のF/Sを日本政府に要請し、地方道路網整備計画(Ⅱ)のF/Sによって実施された(1989年10月-1990年10月)。 ※当調査(ⅠとⅡ)と他の調査から20州が選定され、そのうち4州(但し、アグサンの州を除く)の代りにタルラック州を選定)について円借款が実現した。 1991年7月 OECT融資(AM格付(地方道路網整備(Ⅰ) 52.66億円) 事業内容: カビテ、マニラ、ボホール、タルラックの4州の地方道路網整備 1992年7月 D/D開始 (1993年5月終了予定) 1993年9月-1996年 建設工事予定 事業総額10.1億ペソ (OECT8.48億ペソ、本国政府1.61億ペソ) タルラック州はピンツボ山の噴火の影響を受け、4つのサブプロジェクトのうち3つが被害を受けているが、本計画の実施には支障がない。 (平成5年度在外事務所調査) 現行国内民間業者では、農林部における農田の克服、雇用機会創出、社会的公正と持続的成長の実現を目標としており、管轄道路網の整備が一段落した後、地方道路網の整備へと重点が移りつつある。 1992年8月-1993年9月 詳細設計実施 1994年4月-1996年10月 建設工事予定 総事業費: 8億4,100万ペソ (外貨7億5,800万ペソ相当 内貨8,300万ペソ) (平成6年度国内調査) 入札業務の遅れ(事業費格差審査頻回の不備、ショートリスト承認の遅れ、種別別約の変更等)のため、工事着手が遅り予定より遅れたが、1994年12月着工の運びとなった。 工程: 1992年7月-1993年9月 詳細設計 1993年9月-1994年11月 入札 1994年12月-1999年2月 建設工事予定 総事業費: 5,737,000万円 (外貨5,266,000万円、内貨471,000万円) (平成7年度国内調査) フェーズ1の4州における工事を円借款により実施中。1992年に地方自治体法の改正により、DPWID/D/Dの承認年となることになった。2州(同州を対象とするフェーズⅡ(12州)について円借款が決定した。	
4. 分類番号		4. フェージングリテイ とその前提条件	外	BIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	5. 技術移転	共同して調査を実施した公共事業道路網職員ワークショップに対して、地方道路網計画、F/S以上の技術移転が行われた。 本調査で採り入れた地方道路網整備計画手法はマニュアルとしてまとめられており、今後、他の地方の道路の技術移転をなす。			3. 主要情報源 ①、②、③、④	
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Project Management F/S Office (DPWID)	6. 調査の目的	地方部の幹線道路以下の道路整備				
7. 調査の目的	地方部の幹線道路以下の道路整備	8. S/W締結年月	計画事業期間			9. コンサルタント (株) 片岡ワタナベ・パートナーズ 大日本コンサルタント (株)	
8. S/W締結年月	1987年 7月	9. コンサルタント	1) 1991 - 1995				
9. コンサルタント	(株) 片岡ワタナベ・パートナーズ 大日本コンサルタント (株)	10. 調査団	2) 1991 - 1995			11. 付帯調査・現地再委託 資料収集調査 道路インベントリー調査 交通量調査	
10. 調査団	調査期間 1987.11-1989.2(16ヶ月) 延べ入月 国内 55.90 現地 13.40 42.50	11. 付帯調査・現地再委託	3) 1991 - 1995				
11. 付帯調査・現地再委託	資料収集調査 道路インベントリー調査 交通量調査	12. 経費実績	4. 1991 - 1995			12. 経費実績 191,294 (千円) コンサルタント経費 178,598	
12. 経費実績	191,294 (千円) 178,598		5. 1991 - 1995				

外国語名 Rural Road Network Development Project

R/F/S, D/D)

# 案件要約表 (M/P)

作成 1991 年 3 月

改訂 1996 年 3 月

ASE PH/LA 104/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイド 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産物輸送システム総合計画	2. 提案プロジェクト/計画(US\$1,000) US\$1=¥130=₱90.21	1)	67,817,000	内賃分		
			2)		外賃分	2)	47,145,000
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		プロジェクトのコンポーネントは次の通り。 ①海上施設: 運搬船、訓練船、集荷船、パイオ ②陸上施設/建物: オフィスビル、保冷箱製造工場、エビ冷凍加工工場、環り魚加工工場、スリ身加工工場、製氷工場、ワークショップ受変電所、製り場 ③陸上設備: アンテナタワー、貯水橋台架水橋、燃油貯蔵庫、淡水供給施設、排水施設 ④陸上機材: 保冷庫、移動式冷蔵車、移動式加工車、ワークショップ用機材、 情報通信施設、品質管理用機材、訓練普及機材、移動式魚販売車、燃料・淡水タンクローリー、冷凍車、アモ用フッキング施設、魚具販売施設 ⑤インフラ整備: 既存NIPの改修、アクセス道路、水道引き込み、電気引き込み、埋立					
5. 調査の種類	M/P	プロジェクトの目的					
6. 相手国の担当機関	農業省 水産開発公団 (PFDA)	フィリピン全国を対象とした水産物流通・輸送・加工のあらゆる段階における水産物取扱方法の改善を図るためのM/P作成					
7. 調査の目的		フィリピン全国を対象とした水産物流通・輸送・加工のあらゆる段階における水産物取扱方法の改善を図るためのM/P作成					
8. S/W締結年月	1988 年 2 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)	[条件] プロジェクトの社会的耐用年数30年 施設の物理的耐用年数5年~25年 (各施設により異なる) 価格は1988年表示とする 建設完了は建設開始後6日とする					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1988.3-1989.8(17ヶ月)					
調査団	延べ人月	49.05					
	国内	19.19					
	現地	29.86					
11. 付帯調査・現地再委託	水産物流通市場調査 水産物等鮮度検査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	149,277 (千円) 140,635	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		①研修員常入れ ②研修者自費に関する共同作業 ③水産物品質検査システム				①、②、③、④	
		2. 主な理由					
		6. 今後の見込み					
		7. 今後の課題					
		8. 今後の展望					

外国語名 Fish Transport System

# 案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

ASE PH/LA 105/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン全国			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業用小規模ため池整備計画	2. 提案プロジェクト/ 計画子目 (US\$1,000)	1) 265,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な提案プロジェクト	<p>各事業実施機関(公共事業省、農業省、海軍省、電力省、土壌及び水管理)が持つ事業対象候補案件(501件)から、事業採択基準(洪水調節目的を持つ多目的事業、貯水池を持つ、ダム高さ30m以下、貯水容量50MCM以下等)に適合するもの及び計画、設計等既存資料があるもの230件を事業対象とし、これを1991年から2000年までの10年間で実施する。</p> <p>230事業対象案件を技術的、経済的、社会・環境的要因を考慮した基準により優先順位付けし、他の要因(経済的効率の著しく低いものは再調査する、地域への均等な分配を考慮する、既に他の融資機関により事業実施対象候補案件として採択されているものに優先順位を置く、等)を考慮しつつ、前期5年(118件)及び後期5年(112件)に実施すべきプロジェクトを選定した。</p> <p>230案件の事業実施に要する費用は、約40.5億ペソと見積られ、新規案件のためのフェージビリティ調査費用(1.4億ペソ)及びインフレ等の価格変動分(19.5億ペソ)を見込んだ小規模ため池整備事業の総事業費用は61.3億ペソと見積られる。このうち最初の5年間の事業費用は、23.6億ペソとなると見積られる。</p>				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	M/P	<p>①開発効果 事業実施による保証は、各事業の目的によって異なるが、灌漑、水力発電、内水面漁業、水供給から発生し、その総便益は5.9億ペソになるものと見積られる。このうち作物生産によるもたらされる灌漑便益のみを考慮した場合の内訳収益率は、230案件の事業を実施した場合17.5%、前期5年では20.0%、後期5年では12.8%と見積られる。 その他の社会経済的影響としては、以下の効果が期待できる。 ②洪水調節効果(230事業全体で4,900cms/s分のピーク流量を削減できる。これは計画洪水流量の91%) ③灌漑面積増加(新規灌漑面積が28,000ha増加し、200,000トンの水が増産される) ④受益者の所得増加(1人あたり年間14,000ペソの所得増が期待できる) ⑤ダム建設による雇用創出(350万人日目の雇用創出を創出する) ⑥流域保全効果(45,000haの流域がチェックダム建設、植林等により保全される)</p>					
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 (DPWH)	<p>①調査の目的 小規模灌漑整備事業計画実施に当たっての灌漑政策事業の円滑な実施を図るためのM/Pの作成</p>					
7. 調査の目的		<p>②調査の目的 小規模灌漑整備事業計画実施に当たっての灌漑政策事業の円滑な実施を図るためのM/Pの作成</p>					
8. S/W締結年月	年 月	<p>③調査の目的 小規模灌漑整備事業計画実施に当たっての灌漑政策事業の円滑な実施を図るためのM/Pの作成</p>					
9. コンサルタント	日本工務(株) 日本技研(株)	<p>④調査の目的 小規模灌漑整備事業計画実施に当たっての灌漑政策事業の円滑な実施を図るためのM/Pの作成</p>					
10. 調査期間	11 1988.8-1990.2(19ヶ月)	<p>⑤調査の目的 小規模灌漑整備事業計画実施に当たっての灌漑政策事業の円滑な実施を図るためのM/Pの作成</p>					
11. 付帯調査・現地再委託	資料補充調査(96案件)	<p>⑥調査の目的 小規模灌漑整備事業計画実施に当たっての灌漑政策事業の円滑な実施を図るためのM/Pの作成</p>					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	255,674 (千円) 182,150	<p>⑦調査の目的 小規模灌漑整備事業計画実施に当たっての灌漑政策事業の円滑な実施を図るためのM/Pの作成</p>					
		5. 技術移転				2. 主な理由	
		3. 主な情報源				3. 主な情報源	
						①、②	

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月

改訂1996年 3月

ASE PH/L/A 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	<M/P> マリンデュケ指 マリンデュケ島 <F/S> マリンデュケ指 マリンデュケ島 センタ・クルツ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マリンデュケ農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso21.8	M/P 1) 174,300 2)	内貨分	外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P>			(状況)	
4. 分類番号		1. 農業開発計画 (全島880,500haを対象に、常設技術開発計画、常設計画、作物生産計画、畜産開発計画、農業支援計画、農業開発振興計画)	<F/S>			<M/P> マリンデュケ島の経済発展開発のモデルとして、本M/P計画を実施した。マリンデュケ州 政府は本計画を承認した。 M/Pの全計画の早期の着工を着金的な制約等により困難であるので、優先開発地域を 選定し、その中から開発ニーズ、ポテンシャルティーなどの面から評価し、最高評価の MADPP (Marinaoque Agricultural Development and Promotion Project) が早期実施プロ ジェクトとして取り上げられた。 <F/S> 本事業は1991年度の無償資金協力案件として取り上げられた。 1991年4月 事前調査開始 1991年9月～1992年 B/D調査実施 1992年7月 B/D締結 1993年1月 工事開始 (平成5年度現地調査) 1993年11月末で85% (1991年12月で89%) の工事を終了したが、同年12月5日に発生した台風 (MONANG) によりタグム・アンガス灌漑用ダムと渡り架橋ダム・ゾーン 2000m以上の崩壊・流失、及び建設機械の流失あるいは浸没などの被害が生じた。被災 状況調査後、同年12月28日より工事を再開したものの、1994.1.5に再び台風 (AKAN) が 再襲したため、本格的に作業を開始したのが6月以降である。その後、復旧作業が仕 度行われている。当初、本工事は1994年3月完了予定であったが、前述の台風による被害 のため、約3ヵ月後、工事が遅延するものと思われる。	
5. 調査の種類	M/P+F/S	2. 農業基礎整備開発計画 (生活用水計画7ヶ所、小水力発電計画3.4GWH、農村電化計画、交通システム計画、保健医療計画、教育福祉計画、通信システム計画)					
6. 相手国の 担当機関	マリンデュケ州政府 Marinaoque Provincial Government	4. 水産養殖開発計画 (半カン水産地教育養魚場改善計画、淡水魚養殖計画、モナシ養殖計画)	1) 1991. -1992.    2) 3)		(平成6年度内調査) 1994年6月に工事が完了、施設は州政府に引き渡された。1994年11月のミンドロ島北部 地震時にはマリンデュケ島もフィリピンの震度等級4を記録しているが施設に被害はな かった。実施済設備を活用し農業現場の技術指導を推進することが望まれる。		
7. 調査の 目的	<M/P> マリンデュケ島の農業開発の ためのM/Pの策定 <F/S> M/Pの中の優先開発事業のPre-F/S レベルの調査	5. マリンデュケ農業開発事業 (MADPP) (農業開発、農村農業基礎整備開発、水産養殖)					4. フィージビリティ とその前提条件
8. S/W締結年月	1988年 7月	6. 水産養殖開発計画 - 平官水産養殖場の改善 (10ha) ・ エビ養殖場の建設 (360㎡) ・ 製氷場の建設300㎡	有    BIRR 1) 17.00    FIRR 1) 2)    2)    2) 3)    3)    3)		(平成7年度内調査) 追加情報なし。		
9. コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ (株) 中央開発	計画事業期間					条件又は開発効果
10. 調査 団	団員数 10 調査期間 1988.11-1989.11(13ヶ月) 延べ人員 49.00 国内 18.13 現地 30.87	4. 調査団の移転 <F/S> (前提条件) 灌漑農業の導入 (新設開田なし)、農業技術の改善、プロジェクトライフ 30年 [開発効果] 米の生産量が829トンから3,655トンに増加(約4.7倍)、牛・水牛の増産、改良がはから れる。農村の施設、改善による交通網 (農機具の輸送を含む) の増加、水産施設・教育施設 の改善による民間企業に誘引 ターゲット年における計量化可能な便益は、1989年6月価格にて合計82.9百万ペソ (農業 67.3、農村道路4.0、常設灌漑用水1.3、農村電化1.7、及び水産8.6)	3. 主な情報源 ①、②、③				
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査 本質分析	5. 技術移転			マリンデュケ州政府職員への技術移転と関係員(1名)の日本での研修		
12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費	202,380 (千円) 151,037						

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1991年 3月  
改訂 1996年 3月

ASE PHL/S 205B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	M/P 2)		内貨分	外貨分	1. プロジェクト の現状(区分)
2. 調査名	バナイ島地下水開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	F/S 1) 2) 3)		4,960	内貨分 外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要案プロジェクト/事業内容		(状況) 日本の無償資金協力で対象地域の一部を実施中。 1990年7月 無償資金協結 (地方開発計画西 10.01億円) 1991年8月 無償資金協結 (地方開発計画西 6.49億円)  (平成5年度現地調査) 詳細調査の一部は、LWUAで実施されている。13町のうちボンペドラは1991年に建設が完了し、イバハイ、レオン、ミアガオ、ホルダンの4町は、1994年中頃に建設完了予定とされている。ニューワラントンは、建設費の財源をOICF借款と不特定、カリボその他の町についてはまだLWUAに連絡されておらず、従って、現在の給水状況で満足しているか、もしくは、本拠地建設 (Water District) を行う予定がないのいずれかとされている。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		M/PおよびF/S (13町対象) (1) 所在水源の分析に基づく本水源開発計画 (2) 本主要予備及び計画、水道施設計画 (3) 水源計画 (深井、河川伏流水、湧水・表流水) (4) 取水設備、取水設備、配水池、給水管の概念設計及び概算事業費算出結果概要					
5. 調査の種類	M/P+F/S	6. 相手国の 担当機関		①メラオ町 配水池の修理と給水システム全体の修復 ②イバハイ町 電気検査の精査が必要 ③ニューワラント町 カリボ町より分水、給水 ④カリボ町 使用中の深井は試験井に切り替え、ア克蘭川付近に深井を掘る ⑤パンボ町 早急な既存施設を修復 ⑥ピサソ町 地表精査の上、小口採水ポンピングで地下水を把握 ⑦ボンペドラ町 緊急に水道組合を設立し、システムの建設計画策定 ⑧ピラール町 地表精査の上、小口採水ポンピングで地下水を把握 ⑨サラ町 既存給水施設の修理により給水量の増加を図る ⑩ランフオ町 ウリアン川の河床水を給水システムの水源とする ⑪レオン町 シラロン川をポアラソンの給水システムの水源とする ⑫ミアガオ町 トゥマダボ川の上流の深井により地下水を得る ⑬ホルダント町 更に精査が必要			
7. 調査の 目的	本通用水源開発	7. 調査の 目的		計画事業期間 1) 1988 - 1995. 2) 3)			
8. S/W締結年月	1987年 12月	9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件 有/無 EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)			
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	10. 調査団		2. 主要理由 本拠地設立が急務であり、これを受け、順次事業化のためのF/Sを実施し、財源精査を行なう必要がある。			
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1988.3-1989.11(20ヶ月) 延べ人員 47.51 国内 17.05 現地 30.46	11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果 [条件] ①本拠は深井井を第一とし、これが困難な時、湧水、河川伏流水を使用。 ②既存水道施設がない町は全施設を新設。既存施設がある町はその改善、改造。 ③施設設計の前掲目標年数は1995年 (LWUAと協議の結果)。 ④本拠地未建設の町については、この建設が不可欠 (其間地方水道法により、事業実施の受け直しと完成後の独立採算経営主体となるべきもの)。 ⑤同車種も含めた長期維持費。 ⑥本件調査は地下水開発可能量の推定とそれに基づく水道基幹施設の概念設計及び概算事業費を示すに留まる。事業化には更に高精度のF/Sを要す。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績 コンサルタント経費		5. 技術移転 地下水開発関係の、他の現地調査作業及び新築部分に本町用建設工事に同じ、OIRを含むトレーニングを実施し。			
12. 経費実績 コンサルタント経費	269,387 (千円) 142,350	11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 主要情報源 ①、③			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

ASE PHIL/S 206B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	<MP> マニラ首都圏及びその周辺地域 (981km <sup>2</sup> ) <F/S> 1) マンガハン東部・西部、2) マラボン・ナボロス、3) バロン・マリキナ川			<b>1. プロジェクトの現状(区分)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 経路・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/>	
2. 調査名	マニラ洪水対策計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	F/S	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要案プロジェクト/事業内容	1) 132,000    内貨分    35,400    外貨分    96,600 2) 52,400                    16,600                    35,800 3) 65,800                    22,300                    43,500				
4. 分類番号		<MP>	MPは、マニラ首都圏を直れる4河川水系に対する洪水対策と8地域の内水排除施設の整備から成る。				
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S>	マニラ市を貫流するバグワ、マヒラ川の洪水対策は河川改修の他、マヒラ川の建設と既存のマヒラ橋に当初の設計流量を流下させるための材料水門の建設からなる。一方、他の3河川の洪水対策は上として河川改修である。				
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路省首都圏局 Department of Public Works and Highways, National Capital Region	内水対策は、基本的にポンプ場と排水路の建設であるが、マニラ市に面するマヒラ、バグワ川とマヒラ川に面するマヒラ東部と西部地区には、海岸堤防と湖岸堤防の建設を含む。	① マニラ東部・西部地域排水改善プロジェクト (湖岸堤防建設: 10,700m、河川改修: 15,647m、ポンプ場建設: 9ヵ所、水路改修: 35,200m、内水路建設: 18,300m、暗渠敷設: 1,450m、調整池建設: 6ヵ所、ポンプ建設: 14ヵ所) ② マヒラ・バグワ川流域排水改善プロジェクト (海岸堤防建設: 6,800m、既存河川堤防内上: 13,800m、既存ポンプ場内上: 8,500m、ポンプ場建設: 6ヵ所、水路改修: 1,300m、内水路建設: 1,900m、暗渠敷設: 800m、ポンプ建設: 12ヵ所、開門建設: 1ヵ所) ③ マニラ・マヒラ川河川改修プロジェクト (河川改修: 23,920m、材料水門(MICGS)建設)				
7. 調査の目的	マニラ首都圏における洪水及び内水排除対策	<F/S>	① マニラ東部・西部地域排水改善プロジェクト (湖岸堤防建設: 10,700m、河川改修: 15,647m、ポンプ場建設: 9ヵ所、水路改修: 35,200m、内水路建設: 18,300m、暗渠敷設: 1,450m、調整池建設: 6ヵ所、ポンプ建設: 14ヵ所) ② マヒラ・バグワ川流域排水改善プロジェクト (海岸堤防建設: 6,800m、既存河川堤防内上: 13,800m、既存ポンプ場内上: 8,500m、ポンプ場建設: 6ヵ所、水路改修: 1,300m、内水路建設: 1,900m、暗渠敷設: 800m、ポンプ建設: 12ヵ所、開門建設: 1ヵ所) ③ マニラ・マヒラ川河川改修プロジェクト (河川改修: 23,920m、材料水門(MICGS)建設)				
8. S/W締結年月	1987年 7月	計画事業期間	1) 1991 - 2000、2)				
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 日本に特 (株)	4. フェージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 16.80 2) 15.90 3) 16.10	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査期間	1987.12-1990.3(27ヶ月)	条件又は開発効果	EIRR 1) は、マニラ東部・西部、2) はマヒラ・バグワ、3) はマニラ・マヒラ川。 【条件】 目標年次をMPは2020年、F/Sは2000年とした。 計画安全度は次の通りである。 ① マニラ東部・西部: 5年 (MP、F/Sとも) ② マヒラ・バグワ: 5年 (MP、F/Sとも) ③ マニラ・マヒラ川: 100年 (MP、F/Sとも) ※ マニラ・マヒラ川の計画安全度がF/Sで低いのは、マヒラ川が修繕されているためである。				
11. 付帯調査・現地再委託	調査 観測局舎建設	【開発効果】	<MP> 各プロジェクトの実施によって、マニラ全体の洪水・内水被害を大幅に軽減でき、当地域だけでなく、マニラ市全域にはかなりの効果をもたらすことが期待される。 <F/S> 3事業は、マニラの中でも、現在深刻な洪水・内水被害に悩む地域を対象としており、その実施によって洪水・内水被害の大幅な軽減が期待される。				
12. 経費実績	総額 366,706 (千円) 344,031	5. 技術移転	① 基本観測局をカウンターパートに設置、実施 ② 治水・砂防計画をチームにセミナー開催			2. 主な理由	マンガハン東部・西部地域は、ラグナ湖の湖水位の上昇によって、近年では1986年と1988年において2-3ヵ月に渡って洪水し、甚大な被害を受けた。
13. 経費実績	総額 366,706 (千円) 344,031	5. 技術移転	① 基本観測局をカウンターパートに設置、実施 ② 治水・砂防計画をチームにセミナー開催			3. 主な情報源	①、②、③、④

# 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月

改訂1996年 3月

ASE PH/S 322/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト又はエリア 422, 474-1, 4行各局の主要幹線道路 (日本友邦及びフィリピン北方道路) の橋梁				1. プロジェクトの現状(区分)  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	幹線道路主要橋梁改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 43,101	内貨分 1) 13,982 2) 29,119	2) 1		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容				(状況) (平成4年度現地調査) 1989年6月 OIECF アプリザルミッションにおいて、改修対象の橋梁は、他プロジェクト (日本友好道路整備) との重複をさけるため、52橋から41橋となった。 1990年2月 16次 OIECF 融資 (A橋梁) (幹線道路橋梁改修 (I) 20,700億円) 事業内容: 架橋57橋、橋脚1の合計橋 58橋 1990年11月～1992年4月 詳細設計実施 (日本工営、片平コンゾバワ、TCGI) 事業費総額: 6,950億ペソ (外貨分3,070億ペソ、内貨分3,880億ペソ) 1992年4月 6橋の建設開始 (1994年7月完成予定) 1991年7月 17次 OIECF 融資 (A橋梁) (幹線道路橋梁改修 (II) 20,650億円) 事業内容: フィリピン北方道路路上のメトロマニラ、ラニオン州の間に位置する4橋梁の架橋、架橋 1992年4月～1992年6月 詳細設計実施 (日本工営、片平コンゾバワ、TCGI) 事業費総額: 6,990億ペソ (外貨分3,400億ペソ、内貨分3,590億ペソ) 1992年6月 建設工事に開始 (1994年6月完成予定)	
4. 分類番号		損傷の著しい99路のうち、技術的・社会的・経済的な条件から52橋が選ばれた。 (1) 架橋5 (橋梁の建設) 12橋 (2) 上部工架替え、下部工、基礎工の補修 15橋 (3) 橋脚補修 (上部工、下部工、基礎工) 25橋 計 52橋  橋梁形式と長さの次の通り。					
5. 調査の種類	F/S	a) 鉄橋    1枚    長さ (m) トラス    10    3,220 S/B    13    1,088 スチールボックス    1    177 b) コンクリート橋    RCDG    13    300 PCDG    11    1,291 コンクリート・スラブ    4    77 計    52    6,153					
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways (DPWH)	計画事業期間    1) 1990.12-1995.12    2) 3)					
7. 調査の目的	既存橋梁の改修と維持・管理	4. フィージビリティとその前提条件    有    EIRR 1) 55.69    FIRR 1) 2)    3)    2)    3)					
8. S/W 締結年月	1987年 4月	条件又は開発効果 [条件] ・交通量は1986年に DPWH が実施した交通量のレビューに基づく予測交通量。 ・橋脚承及び橋梁構造に関する設計条件は、フィリピンの NSCP (National Structural Code of the Philippines) に基づいている。  [開発効果] ・洪水による橋梁流出の防止。 ・既存橋梁の機能と耐用力を改善し、洪水による通行止め等の交通障害を防止する。 ・幹線道路の交通ネットワーク機能の改善。 ・フィリピン国の組織的な橋梁点検、維持管理の体制の確立。					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) アルメック	① フェーズ I : 対象36橋梁 (10橋修復/改築および17橋修理を含む) 1990年2月 OIECF 融資 (PH-F104) 1A橋梁 1990年11月～1992年4月 詳細設計実施 (日本工営、片平コンゾバワ) 1992年4月 建設工事に開始 (1994年7月 完工予定) 総事業費: 7億3,140万ペソ (外貨分2億2,240万ペソ、内貨分4億9,900万ペソ) ② フェーズ II : 9橋梁改修 1991年7月 OIECF 融資 (PH-F115) 1A橋梁 1992年4月～1992年7月 詳細設計実施 (日本工営、片平コンゾバワ) 1992年7月 建設工事に開始 (1995年2月 完工予定) 総事業費: 6億1,230万ペソ (外貨分1億8,390万ペソ、内貨分4億2,840万ペソ) ③ フェーズ III : 9橋梁の建設 (20橋の候補から選定) 1994年5月 建設工事に開始 (1996年5月 完工予定) 総事業費: 14億7,887万ペソ (外貨分12億3,665万ペソ、内貨分2億7,522万ペソ)					
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1987.11-1989.6 (19.5ヶ月)					
11. 付帯調査・現地再委託	延べ入月	68.08					
	国内	20.62					
	現地	47.46					
12. 経費実績	総額	214,117 (千円)					
	コンサルタント経費	208,344					
5. 技術移転		① DPWH 職員に ASE Manigang Edwin Cuera が 1988.8.17-11.4 まで1988年度、JICA 橋梁修繕プロジェクトに参加し、橋梁設計、メンテナンスとそのコンピュータによるオペレーションについて DPWH 維持管理員を主体とする研修生を対象に講習会を実施。					
2. 主要理由		フィリピン国の道路、橋梁の現状 (輸送量の増大、新住居群に対応できる橋梁構造の必要性、毎年の台風による橋梁の流失、損傷等) から実現、具体化の優先度が高い。					
3. 主要情報源		①、②、③、④					



## 状況（要約表添付文書）

ASE PHL/S 322/89	(P/S)
調査名 幹線道路主要橋梁改修計画	
国名	フィリピン
調査種類	P/S
分野	運輸・交通/道路
現在の状況	一部実施済
<b>状況</b> (平成4年度現地調査) 1989年6月のOECDのアレイザルミッションにおいて、改修対象の橋梁は、他プロジェクト(日本友好道路整備)との重複を避けるため、53橋から41橋となった。 1990年2月 16次OECD融資(L/A締結(幹線道路橋梁改修(I) 20,79億円) 事業内容:架替え7橋、土工のみ13橋、補修17橋 1990年11月～1992年4月 詳細設計実施(日本工営、片平プロジェクト、TCGI) 事業費総額:6.95億ペソ(外貨分3.07億ペソ、内貨分3.88億ペソ) 1992年4月 6橋の建設開始(1993年7月完成予定) 1991年7月 17次OECD融資(L/A締結(幹線道路橋梁改修(II)20.65億円) 事業内容:マニラ北方道路工のメトリロマフ、ラウニオン州の間に位置する4橋梁の架替え、架橋 1992年4月～1992年6月 詳細設計実施(日本工営、片平プロジェクト、TCGI) 事業費総額:6.99億ペソ(外貨分3.4億ペソ、内貨分3.59億ペソ) 1992年6月 建設工を開始(1994年6月完成予定)	
(平成5年度在外事務所調査) 改修事業は以下のように進展している。 ①フェーズⅠ:対象36橋梁(10橋修復/改築および7橋修理を含む) 1990年2月 OECD融資(PII-PI04) L/A締結 1990年11月～1992年4月 詳細設計実施(日本工営、片平プロジェクト) 1992年4月 建設工を開始(1994年7月 完工予定) 総事業費:7億3,140万ペソ(外貨分2億7,240万ペソ、内貨分4億5,900万ペソ) ②フェーズⅡ:3橋梁改築 1991年7月 OECD融資(PII-PI15) L/A締結 1992年4月～1992年7月 詳細設計実施(日本工営、片平プロジェクト) 1992年7月 建設工を開始(1995年7月 完工予定) 総事業費:6億2,200万ペソ(外貨分4億8,390万ペソ、内貨分1億3,810万ペソ) ③フェーズⅢ:9橋梁の建設(20橋の候補から選定) 19次利用款要請に含めるため検討中 1994年5月 建設工を開始予定、1996年5月 完工予定 総事業費:14億7,887万ペソ(外貨分12億365万ペソ、内貨分2億7,522万ペソ)	
(平成6年度国内調査) フェーズⅠ:8橋が完工または工事中である。 フェーズⅡ:1橋は完工。他の2橋は着工済。 フェーズⅢ:1944.2.22 OECD融資 L/A締結	
(平成7年度国内調査) フェーズⅠ及びⅡ:工事進行中で、1996年3月に全て完了する見込み。 フェーズⅢ:1996年中に詳細設計を開始予定。	

# 案件要約表 (M/P)

作成 1992 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

ASE PH/LA 106/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	タルラック州南部地域		1. プロジェクト の現況(区分)  <input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 32,000	内貨分 1) 12,600 2) 19,400	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要提案プロジェクト			(状況) M/P 及び IVS 調査が完了し、優先コンポーネントの実地準備中の1990年6月に、ピナツボ山が噴火したため、主たる水源河川が埋没し、また、ほとんどの農地が10～20cmの灰に覆われた。 本調査地域の灌漑水源であったパンバン川も埋没し、水源の確保が急務となっている。NIAは、*JICA調査団が提案した集水貯留による灌漑水源の確保を希望し、本地域の再調査を要請している。 ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助がJICAで認められているが、本調査の内容である灌漑開発ではなく、家庭用飲料水の給水施設に関する援助が計画されている。  (平成5年度現地調査) ピナツボ山噴火によるLAHAR後の現場調査が行われ、対策のひとつとして地下ダム(G連陸地中壁)により地下水を貯めることも考えられている。ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助が進行中であり、当面の緊急対策として浅層地下水用簡易ポンプ(shallow well portable pump) 1,600台が1994年に導入され、本計画地域においても、その一部が利用される予定である。本地域での水不足は恒常的であり、水不足が深刻な状態には、水利調整委員会(National Water Resources Board)により管理され、農業用水よりも家庭用飲料水の方に優先優先度が置かれる対策を取っている。  (平成6年度国内調査) 本調査地域の水源であるパンバン川のラハール被害は本年も発生しており、ラハール発生の危険がなくなるまで4分の1の回復計画の実施は不可能。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。
4. 分類番号		1) 農業基礎整備 a) 灌漑施設整備 本路 37km、頭首工改修 10ヶ所、集水貯留 4ヶ所、浅井 1271ヶ所 b) 排水開発整備 4km 2) 農道開発整備 村道 53km、農道 58km 3) 農業開発整備 栽培技術展示圃場 11ヶ所、種子ステーション 1ヶ所等 4) 農民組織 IA 強化支援、MIRA、FIA、CIS組織育成支援等			
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果			(状況) M/P 及び IVS 調査が完了し、優先コンポーネントの実地準備中の1990年6月に、ピナツボ山が噴火したため、主たる水源河川が埋没し、また、ほとんどの農地が10～20cmの灰に覆われた。 本調査地域の灌漑水源であったパンバン川も埋没し、水源の確保が急務となっている。NIAは、*JICA調査団が提案した集水貯留による灌漑水源の確保を希望し、本地域の再調査を要請している。 ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助がJICAで認められているが、本調査の内容である灌漑開発ではなく、家庭用飲料水の給水施設に関する援助が計画されている。  (平成5年度現地調査) ピナツボ山噴火によるLAHAR後の現場調査が行われ、対策のひとつとして地下ダム(G連陸地中壁)により地下水を貯めることも考えられている。ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助が進行中であり、当面の緊急対策として浅層地下水用簡易ポンプ(shallow well portable pump) 1,600台が1994年に導入され、本計画地域においても、その一部が利用される予定である。本地域での水不足は恒常的であり、水不足が深刻な状態には、水利調整委員会(National Water Resources Board)により管理され、農業用水よりも家庭用飲料水の方に優先優先度が置かれる対策を取っている。  (平成6年度国内調査) 本調査地域の水源であるパンバン川のラハール被害は本年も発生しており、ラハール発生の危険がなくなるまで4分の1の回復計画の実施は不可能。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	[条件] - 地域内の各河川は荒れ川である。 - 年雨量の1,900mmは雨期に集中している。 - 低地及び沖川流域の洪水 - 集水貯留、浅井/ポンプの導入により、9,800haの農地の作付率は17.2%とする。 - 初の復旧後処理施設の導入により損失率は16.5%から10.5%に引き下げる。			
7. 調査の目的	小規模灌漑組織強化計画のためのM/P調査	[開発効果] - 農道整備による灌漑経費の削減 - IRRは18%である。			(状況) M/P 及び IVS 調査が完了し、優先コンポーネントの実地準備中の1990年6月に、ピナツボ山が噴火したため、主たる水源河川が埋没し、また、ほとんどの農地が10～20cmの灰に覆われた。 本調査地域の灌漑水源であったパンバン川も埋没し、水源の確保が急務となっている。NIAは、*JICA調査団が提案した集水貯留による灌漑水源の確保を希望し、本地域の再調査を要請している。 ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助がJICAで認められているが、本調査の内容である灌漑開発ではなく、家庭用飲料水の給水施設に関する援助が計画されている。  (平成5年度現地調査) ピナツボ山噴火によるLAHAR後の現場調査が行われ、対策のひとつとして地下ダム(G連陸地中壁)により地下水を貯めることも考えられている。ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助が進行中であり、当面の緊急対策として浅層地下水用簡易ポンプ(shallow well portable pump) 1,600台が1994年に導入され、本計画地域においても、その一部が利用される予定である。本地域での水不足は恒常的であり、水不足が深刻な状態には、水利調整委員会(National Water Resources Board)により管理され、農業用水よりも家庭用飲料水の方に優先優先度が置かれる対策を取っている。  (平成6年度国内調査) 本調査地域の水源であるパンバン川のラハール被害は本年も発生しており、ラハール発生の危険がなくなるまで4分の1の回復計画の実施は不可能。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。
8. S/W締結年月	1989年 2月	[調査を通じた調査計画に関する技術移転]			
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ 日本技研 (株)	[調査を通じた調査計画に関する技術移転]			(状況) M/P 及び IVS 調査が完了し、優先コンポーネントの実地準備中の1990年6月に、ピナツボ山が噴火したため、主たる水源河川が埋没し、また、ほとんどの農地が10～20cmの灰に覆われた。 本調査地域の灌漑水源であったパンバン川も埋没し、水源の確保が急務となっている。NIAは、*JICA調査団が提案した集水貯留による灌漑水源の確保を希望し、本地域の再調査を要請している。 ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助がJICAで認められているが、本調査の内容である灌漑開発ではなく、家庭用飲料水の給水施設に関する援助が計画されている。  (平成5年度現地調査) ピナツボ山噴火によるLAHAR後の現場調査が行われ、対策のひとつとして地下ダム(G連陸地中壁)により地下水を貯めることも考えられている。ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助が進行中であり、当面の緊急対策として浅層地下水用簡易ポンプ(shallow well portable pump) 1,600台が1994年に導入され、本計画地域においても、その一部が利用される予定である。本地域での水不足は恒常的であり、水不足が深刻な状態には、水利調整委員会(National Water Resources Board)により管理され、農業用水よりも家庭用飲料水の方に優先優先度が置かれる対策を取っている。  (平成6年度国内調査) 本調査地域の水源であるパンバン川のラハール被害は本年も発生しており、ラハール発生の危険がなくなるまで4分の1の回復計画の実施は不可能。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。
10. 調査団	調査期間 1989.8-1990.8(13ヶ月) 延べ人員 国内 50.90 国内 23.75 現地 27.15	[調査を通じた調査計画に関する技術移転]			
11. 付帯調査・現地再委託	インベントリー調査 測量 水位計設置	[調査を通じた調査計画に関する技術移転]			(状況) M/P 及び IVS 調査が完了し、優先コンポーネントの実地準備中の1990年6月に、ピナツボ山が噴火したため、主たる水源河川が埋没し、また、ほとんどの農地が10～20cmの灰に覆われた。 本調査地域の灌漑水源であったパンバン川も埋没し、水源の確保が急務となっている。NIAは、*JICA調査団が提案した集水貯留による灌漑水源の確保を希望し、本地域の再調査を要請している。 ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助がJICAで認められているが、本調査の内容である灌漑開発ではなく、家庭用飲料水の給水施設に関する援助が計画されている。  (平成5年度現地調査) ピナツボ山噴火によるLAHAR後の現場調査が行われ、対策のひとつとして地下ダム(G連陸地中壁)により地下水を貯めることも考えられている。ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助が進行中であり、当面の緊急対策として浅層地下水用簡易ポンプ(shallow well portable pump) 1,600台が1994年に導入され、本計画地域においても、その一部が利用される予定である。本地域での水不足は恒常的であり、水不足が深刻な状態には、水利調整委員会(National Water Resources Board)により管理され、農業用水よりも家庭用飲料水の方に優先優先度が置かれる対策を取っている。  (平成6年度国内調査) 本調査地域の水源であるパンバン川のラハール被害は本年も発生しており、ラハール発生の危険がなくなるまで4分の1の回復計画の実施は不可能。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	156,075 (千円) 142,164	[調査を通じた調査計画に関する技術移転]			